

No	538	事務事業評価票				所管部長等名	商工観光部長 宮村 博幸				
						所管課・係名	観光振興課 振興係				
評価対象年度		平成 24 年度				課長名	水本 和博				
(Plan) 事務事業の計画											
事務事業名	広域交流センターさかもと館管理運営事業					会計区分	一般会計				
						款項目コード(款-項-目)	06	—	01	—	03
						事業コード(大-中-小)	04	—	31	—	37
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	第4章 豊かさにとぎわいのあるまち									
	施策の大綱(節)【政策】	にぎわいのある観光のまちづくり									
	施策の展開(項)【施策】	観光の振興									
	具体的な施策と内容	観光施設の充実									
事務事業の目的	地域情報(観光、イベント、物産)の発信拠点として交流を促進し、地域の活性化と観光の振興を図る。										
事務事業の概要 (全体事業の内容)	《広域交流センターさかもと館の管理運営》 ・施設内及び敷地内における日常的・定期的な清掃。 ・施設設備の保守点検及び修繕。 ・施設利用の申請受付や利用の許可。 ・施設の利用料金の徴収及び経理業務。 ・施設利用者へ観光・道路・イベント等各種情報の提供。 ・地域食材を使用した料理の提供と物産品の展示販売。										
根拠法令、要綱等	八代市広域交流センターさかもと館条例・同施行規則										
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	一部委託			全部委託		法令による実施義務 (該当欄を選択)		義務である		
	● その他(指定管理)							● 義務ではない			
事業期間	開始年度	合併前				終了年度		未定			

(Do) 事務事業の実施										
評価対象年度の事業の内容										
対象（誰・何を）					内容（手段、方法等）					
地域住民及び市内外からの来館者					・グラウンドゴルフ大会（春季・秋季さかもと館杯）の自主事業開催。 ・坂本ふるさとまつりや全国花火競技大会等地域イベントの連携。 ・熊本市びぶれす広場での物産展に出店 ・道の駅スタンプラリーの実施 ・地域食材を使用した料理の提供。 ・地域で取れた新鮮な野菜や物産品の販売。					
成果目標（どのような効果をもたらしたいのか）										
地域住民の情報交換及び来館者の交流促進により、坂本町の「自然・文化・伝統」等の魅力を内外に発信し、地域の活性化と観光振興を図る。										
事業開始時点からこれまでの状況変化等										
平成7年に広域交流センターさかもと館が開設され、当初は坂本地域で数少ない商業施設として賑わいを見せていた。しかしその後、長引く景気低迷、市内大型店舗の進出、大雨災害による国道219号線の全面通行止めや高速道路利用による国道の通行量の減少などで、厳しい運営状況が続き入館者数は減少傾向にある。また、開館から17年が経過し、施設設備の経年劣化による老朽化が激しく、施設設備の維持管理及び修繕に要する経費が増加している。										
コスト推移					24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
総事業費（単位：円）					12,197,872	10,296,000	7,508,000	6,328,000	4,450,000	
事業費（直接経費）（単位：円）					9,747,872	7,846,000	5,058,000	3,878,000	2,000,000	
財源内訳	国県支出金				0	0	0	0	0	
	地方債				0	0	0	0	0	
	その他特定財源				0	0	0	0	0	
	一般財源				9,747,872	7,846,000	5,058,000	3,878,000	2,000,000	
人件費					24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
概算人件費（正規職員）（単位：円）					2,450,000	2,450,000	2,450,000	2,450,000	2,450,000	
正規職員従事者数（単位：人）					0.35	0.35	0.35	0.35	0.35	
臨時職員等従事者数（単位：人）					0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の活動量・実績の数値化	指標名				単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	グラウンドゴルフ大会開催			回	5	7	7	7	7
	②	施設利用予約日			日	30	40	40	40	40
	③									
	〈記述欄〉※数値化できない場合									

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	さかもと館 物産購入者数	来館者が増加することにより、地域の活性化と観光振興が図られるため指標として設定した。	人	45802	47000	47000	47000	47000
	②	さかもと館 食堂利用者数	来館者が増加することにより、地域の活性化と観光振興が図られるため指標として設定した。	人	19439	20000	20000	20000	20000
	③								
〈記述欄〉※数値化できない場合									

(Check) 事務事業の自己評価				
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	B (現状分析等) 坂本地域のほぼ中央に位置し、山間部で商店の少ない地域にとっては、生鮮食品や野菜等の販売店舗として貴重な存在である。また、国道219号に位置し、観光客や国道利用者に対する情報提供の施設としても重要な拠点である。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	B (現状分析等) 平成24年9月から、さかもと館近くの荒瀬ダム撤去工事が始まり、若干ではあるが入館者数・売上額ともに増えている。また、11月には荒瀬ダムや球磨川に関する情報を発信するための情報展示室と、ダム工事を一望できる東屋を設置し、新たな観光資源として地域に果たす役割がますます期待されている。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A (現状分析等) 現在、さかもと温泉センター(株)を指定管理者としており、市からの委託料収入と営業収入で運営を行っている。市内の類似施設も同様に指定管理者制度を導入しており、統合することでコスト削減することは可能ではあるが、各施設の経営状況や地域性・立地条件など考慮する必要がある。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善											
今後の方向性 (該当欄を選択)			不要(廃止)				(今後の方向性の理由) 施設の管理運営については現状どおり指定管理者とし、施設の老朽化に伴う修繕については、計画に基づき市で実施する。				
			民間実施								
			市による(民間委託の拡大・市民等との協働等)								
			市による実施(要改善)								
改革改善内容			今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果								
			物産の販売機能を持つ本施設は、商店の少ない地域の核となる施設として地域住民のニーズに合った販売事業の展開が必要である。また、荒瀬ダム撤去工事に伴う来館者に合わせたイベントの開催や地域の食材を使った魅力ある食事の提供など、来館者を増やす取組みを実施することにより地域の活性化と観光の振興が図られる。								
改革改善による期待成果											
		コスト			外部評価の実施			無		実施年度	
		削減	維持	増加							
成果	向上		●		決算審査特別委員会における意見等		(委員からの意見等) 特になし				
	維持										
	低下										

No	517	事務事業評価票				所管部長等名	商工観光部長 宮村 博幸			
						所管課・係名	観光振興課 交流係			
						課長名	水本 和博			
評価対象年度	平成 24 年度		(Plan) 事務事業の計画							
事務事業名	坂本ふるさとまつり負担金事業				会計区分	一般会計				
					款項目コード(款-項-目)	06	—	01	—	03
					事業コード(大-中-小)	04	—	31	—	04
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	第4章 豊かさにとぎわいのあるまち								
	施策の大綱(節)【政策】	にぎわいのある観光のまちづくり								
	施策の展開(項)【施策】	観光の振興								
	具体的な施策と内容	体験型・交流型観光の推進								
事務事業の目的	坂本町のすばらしい「文化・伝統・自然」の魅力を発信し、地域の活性化と人々の交流により地域の活性化を図る。									
事務事業の概要 (全体事業の内容)	坂本町のすばらしい「文化・伝統・自然」の魅力を発信し、地域の活性化と人々の交流を目的に、毎年11月の第2日曜日に坂本支所横のグリーンパーク坂本及び坂本公民館で開催している。 祭りの実施主体である、坂本ふるさとまつり運営委員会(事務局:坂本支所総務振興課)に、祭り開催に伴うステージイベント、会場設営など、運営に必要な開催経費として負担金を支出する。									
根拠法令、要綱等	6市町村合併時の取り決めによる。									
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	一部委託			全部委託		法令による実施義務 (該当欄を選択)	義務である		
	● その他(運営委員会へ負担金を支払実施				)			● 義務ではない		
事業期間	開始年度	合併前			終了年度		未定			

(Do) 事務事業の実施										
評価対象年度の事業の内容										
対象（誰・何を）					内容（手段、方法等）					
《対象団体》坂本ふるさとまつり運営委員会					【イベント内容】					
《対象活動》地域住民及び観光客等来場者を対象に坂本ふるさとまつりを実施					・坂本名物「ぼたもち」地元でとれた新鮮な秋野菜や球磨川名産の鮎などを販売。					
成果目標（どのような効果をもたらしたいのか）					・地元農産物の品評会と即売会の実施。					
・坂本町のすばらしい「文化・伝統・自然」の魅力を発信し、文化伝統を伝える。					・町内出身料理人による創作料理の販売や山の味覚しし汁の販売。					
・坂本町の「文化・伝統・自然」の魅力の再確認。					【アトラクション内容】					
・市内外からの来客による地域の活性化と交流促進。					・坂本町の小学校児童による合唱や町内自主学习グループによる舞踊などのステージ発表。					
					・町内の一部地域に伝わる棒踊りや雨乞い踊りなどの伝統芸能の披露。					
					・米消費拡大を目的とした米俵担ぎ大会の他、タレントによる芸能を開催。					
					【その他】					
					・坂本公民館において地元保育園や小中学生、一般市民による絵画、写真、書道、手芸などの文化作品展を開催。					
事業開始時点からこれまでの状況変化等										
坂本ふるさとまつりは、合併前の坂本村時代に産業祭としてはじまり、26回を数える歴史のある祭りである。しかし、近年では、少子高齢化が進み、企業や商店等の減少で町内の出店数も減少傾向にある。また、伝統文化の伝承においても高齢化に伴う担い手不足の状況にある。										
コスト推移					24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
総事業費（単位：円）					4,070,000	4,070,000	4,070,000	4,070,000	4,070,000	
事業費（直接経費）（単位：円）					4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000	
財源内訳	国県支出金				0	0	0	0	0	
	地方債				0	0	0	0	0	
	その他特定財源				0	0	0	0	0	
	一般財源				4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000	
人件費					24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
概算人件費（正規職員）（単位：円）					70,000	70,000	70,000	70,000	70,000	
正規職員従事者数（単位：人）					0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	
臨時職員等従事者数（単位：人）					0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の活動量・実績の数値化	指標名				単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	坂本ふるさとまつり運営委員会・作業部会の開催			回	5	5	5	5	5
	②	ポスター掲示数			枚	200	200	200	200	200
	③	チラシ配布数			枚	58000	58000	58000	58000	58000
	〈記述欄〉※数値化できない場合									

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	来場者数	来場者が増加することにより、地域の活性化と交流促進が図られるため、指標として設定した。	人	7000	9000	10000	10000	10000
	②								
	③								
	〈記述欄〉※数値化できない場合								

(Check) 事務事業の自己評価					
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A	(現状分析等) 坂本地域の秋まつりとして26回を数え、毎年多くの来場者がある。坂本町の魅力を発信し、再確認できる貴重な機会であり、地域の活性化と来客による交流促進に貢献している。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	B	(現状分析等) 例年、運営委員会委員やまつり出店者からアンケート調査を実施し、運営方法やイベントの改善を行っているが、来客数の増に向けた新たな取組みを行う必要がある。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	B	(現状分析等) 「坂本ふるさとまつり運営委員会」が主体となり事業を行っているが、各種団体の役割分担を徹底することで、コスト、人件費の削減に努めてきた。また、出店者には、出店料を徴収し収入の確保に努めているが、今後は一般来場者の負担についても検討していく必要がある。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	B	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	B	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善										
今後の方向性 (該当欄を選択)			不要(廃止) 民間実施 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等)				(今後の方向性の理由) ●坂本地域の振興を図る目的で「坂本ふるさとまつり」開催経費として、現在同様の市の支援(負担金)は今後も必要である。 ●運営方法などについては、市職員の人的支援が必要であるが、来年新たに立ち上がる住民自治組織との連携により、地域住民が一体となった魅力あるまつりとなるよう努めていく。			
			●市による実施(要改善)							
			市による実施(現行どおり)							
			市による実施(規模拡充)							
改革改善内容			今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果							
			坂本地域の現状や来場者のニーズに対応した運営を行い、地域に根ざした来場者に喜ばれる祭りとなるよう改善し、地域の活性化を図っていく。							
改革改善による期待成果										
		コスト			外部評価の実施		無		実施年度	
		削減	維持	増加						
成果	向上		●		決算審査特別委員会における意見等	(委員からの意見等) 特になし				
	維持									
	低下									

No	541	事務事業評価票				所管部長等名	商工観光部長 宮村 博幸				
						所管課・係名	観光振興課 振興係				
評価対象年度						平成 24 年度	課長名	水本 和博			
(Plan) 事務事業の計画											
事務事業名	松中信彦スポーツミュージアム管理運営事業					会計区分	一般会計				
						款項目コード(款-項-目)	06	—	01	—	03
						事業コード(大-中-小)	04	—	31	—	48
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	第4章 豊かさにとぎわいのあるまち									
	施策の大綱(節)【政策】	にぎわいのある観光のまちづくり									
	施策の展開(項)【施策】	観光の振興									
	具体的な施策と内容	観光施設の充実									
事務事業の目的	スポーツ分野における市民栄誉賞受賞者である松中信彦氏から寄贈された施設を活用し、スポーツ振興を通じた青少年の健全育成及び地域の賑わいの創出を図る										
事務事業の概要 (全体事業の内容)	施設管理委託 施設設備工事・修繕										
根拠法令、要綱等	八代市松中信彦スポーツミュージアム条例 八代市松中信彦スポーツミュージアム条例施行規則										
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営 ● その他(指定管理者	一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)		義務である ● 義務ではない					
事業期間	開始年度	平成20年度			終了年度	未定					

(Do) 事務事業の実施										
評価対象年度の事業の内容										
対象（誰・何を）					内容（手段、方法等）					
八代地域の青少年 県内外の観光客					・ホームページの運営、イベントや施設内展示物のPRチラシ作成 ・施設内を効率よく活用したスポーツ系イベントの実施 的当て大会、松中信彦選手似顔絵大会など ・八代地域のイベントや祭り等との連携					
成果目標（どのような効果をもたらしたいのか）					九州国際スリーデーマーチ、全国花火競技大会、妙見祭など ・八代よかとこ物産館との連携					
松中信彦選手の現在までの軌跡や貴重な展示物に直接触れ合うことで、青少年の将来の夢を育み、各種スポーツ系イベントを開催し、スポーツの魅力を発信する。 また、九州国際スリーデーマーチや全国花火競技大会等の八代地域のイベントとの連携により、新八代駅周辺の賑わいや入館者の増大を図る。										
事業開始時点からこれまでの状況変化等										
開館以来、八代市及び指定管理者において様々なイベントや特別展を開催し、入館者増に向けて取り組んできているが、なかなか有料の入館者増には繋がらないのが現状である。無料開放を実施すれば、集客はあるが、収入としての実績は上がらない。これからは、「スポーツによる、まちづくり」に資するため、松中信彦選手だけにとどまらず、他のアスリートや著名人の特別展など魅力あるイベントの開催へ期待が高まってきている状況である。										
コスト推移					24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
総事業費（単位：円）					3,557,750	11,797,000	8,300,000	8,300,000	8,300,000	
事業費(直接経費)（単位：円）					57,750	8,297,000	4,800,000	4,800,000	4,800,000	
財源内訳	国県支出金				0	0	0	0	0	
	地方債				0	0	0	0	0	
	その他特定財源				0	0	0	0	0	
	一般財源				57,750	8,297,000	4,800,000	4,800,000	4,800,000	
人件費					24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
概算人件費(正規職員)（単位：円）					3,500,000	3,500,000	3,500,000	3,500,000	3,500,000	
正規職員従事者数（単位：人）					0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	
臨時職員等従事者数（単位：人）					0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の活動量・実績の数値化	指標名				単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	広告宣伝、イベント開催 （下記記述欄）								
	②									
	③									
	〈記述欄〉※数値化できない場合 ・ラジオ、新聞、雑誌等の広告宣伝媒体や、スポーツ大会、八代地域のイベントや祭りの会場で幅広く情報を発信する。 ・八代地域のアスリートや著名人による講演会や特別展など魅力あるイベントの開催をおこなう。									

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	入館者数 (有料)	観光振興を計る指標として設定	人	2065	3750	4000	4500	5000
	②								
	③								
	〈記述欄〉※数値化できない場合								

(Check) 事務事業の自己評価					
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A	(現状分析等) スポーツ振興を通じた青少年の健全育成及び地域の賑わいの創出を図っていくために必要である。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	B	(現状分析等) 成果指標である、入館者数(有料)は毎年、増加はしているが、わずかである。八代市と指定管理者との連携を密にして、魅力あふれる体験型イベントの開催を行っていかねばならない。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	C	(現状分析等) 八代市(観光振興課、いきいきスポーツ課)、指定管理者、関係団体とそれぞれの情報を共有し、連携を図り、各機関協力しあって効率よく運営を行う。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	B	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善						
今後の方向性 (該当欄を選択)		不要(廃止) 民間実施 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等)			(今後の方向性の理由) 指定管理者による専門的な知識を活かした運営をおこない、八代市と情報の共有、連携を図り、効率的な運営をしていく。	
		● 市による実施(要改善) 市による実施(現行どおり) 市による実施(規模拡充)				
改革改善内容		今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 開館以来、八代市及び指定管理者において様々なイベントや特別展を開催し、入館者増に向けて取り組んできているが、初めての入館者が多く、リピーター客に繋がっていない。これまでの展示を中心としたイベントを見直して、体験型を中心としたイベントを計画し、常に魅力あるイベントの開催を行い、リピーター客の増に組み、「スポーツによる、まちづくり」と八代市への経済効果をもたらすように実施していく。				
改革改善による期待成果						
		コスト			外部評価の実施	
		削減	維持	増加	実施年度	
成果	向上		●		決算審査特別委員会における意見等	(委員からの意見等) 特になし
	維持					
	低下					

No	515	事務事業評価票					所管部長等名	商工観光部長 宮村 博幸					
							所管課・係名	観光振興課 交流係					
評価対象年度							平成 24 年度	課長名	水本 和博				
(Plan) 事務事業の計画													
事務事業名		全国花火競技大会負担金事業					会計区分		一般会計				
							款項目コード(款-項-目)		06	—	01	—	03
							事業コード(大-中-小)		04	—	31	—	02
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)		基本目標(章)		第4章 豊かさにとぎわいのあるまち									
		施策の大綱(節)【政策】		にぎわいのある観光のまちづくり									
		施策の展開(項)【施策】		観光の振興									
		具体的な施策と内容		体験型・交流型観光の推進									
事務事業の目的		全国花火競技大会の観覧者の快適性・安全性等の充実を図る。											
事務事業の概要 (全体事業の内容)		花火大会をととして、煙火業者の技術向上と本市観光事業及び商工業の振興に寄与することを目的として設置された「やつしろ全国花火競技大会実行委員会」に対して、観覧者の快適性、安全性等を充実させ、魅力ある大会とするため、競技花火出品経費、会場設営費、打上現場整地費、会場警備費として負担金を拠出している。											
根拠法令、要綱等													
実施手法 (該当欄を選択)		全部直営		一部委託		全部委託		法令による実施義務 (該当欄を選択)		義務である			
		● その他(負担金)								● 義務ではない			
事業期間		開始年度		合併前			終了年度		未定				

(Do) 事務事業の実施										
評価対象年度の事業の内容										
対象 (誰・何を)					内容 (手段、方法等)					
対象団体: やつしろ全国花火競技大会実行委員会 対象活動: 花火大会の実施					花火大会をとおして、煙火業者の技術向上と本市観光事業及び商工業の振興に寄与することを目的として設置された「やつしろ全国花火競技大会実行委員会」に対して、観覧者の快適性、安全性等を充実させ、魅力ある大会とするため、競技花火出品経費、会場設営費、打上現場整地費、会場警備費として負担金を拠出している。 【競技花火出品経費】 9,600千円 【会場設営費】 14,300千円 【打上現場整地費】 2,800千円 【会場警備費】 5,300千円 合計 32,000千円					
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)										
観覧者の快適性、安全性等を充実させ、魅力ある大会を実施する。										
事業開始時点からこれまでの状況変化等										
第1回大会(昭和62年度)は花火業者22業者、観覧者数10万人でスタートし、現在では花火業者30業者、観覧者数30万人と規模も拡大しており、それに伴い、会場設営費、会場警備費等の経費も増大している。										
コスト推移					24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
総事業費 (単位: 円)					32,420,000	32,420,000	40,420,000	40,420,000	40,420,000	
事業費(直接経費) (単位: 円)					32,000,000	32,000,000	40,000,000	40,000,000	40,000,000	
財源内訳	国県支出金				0	0	0	0	0	
	地方債				0	0	0	0	0	
	その他特定財源				4,449,000	4,449,000	4,449,000	4,449,000	4,449,000	
	一般財源				27,551,000	27,551,000	35,551,000	35,551,000	35,551,000	
人件費					24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
概算人件費(正規職員) (単位: 円)					420,000	420,000	420,000	420,000	420,000	
正規職員従事者数 (単位: 人)					0.06	0.06	0.06	0.06	0.06	
臨時職員等従事者数 (単位: 人)					0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の活動量・実績の数値化	指標名				単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	競技花火火出品補助金			千円	8040	8350	8350	8350	8350
	②	仮設トイレ設置費用			千円	6900	8500	8500	8500	8500
	③	警備員業務委託費用			千円	6700	6900	7800	7800	7800
	〈記述欄〉※数値化できない場合									

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	観覧者数	快適性・安全性等の確保により魅力ある大会であったかを計る指標	万人	30	31	31	32	32
	②	事故発生件数	大会運営に起因する事故の件数	件	0	0	0	0	0
	③								
	〈記述欄〉※数値化できない場合								

(Check) 事務事業の自己評価				
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A A A (現状分析等) 花火大会は市のシンボルイベントとして成長しており、回を重ねるごとに観覧者数は増加している。そのような中で、現在、仮設トイレや照明、安全柵の設置及び警備員等の配置により、事故等もなく、快適で安心・安全な大会が実施できている。 今後も大会を継続して実施していくためには観覧者の快適性、安全性の確保は必要不可欠である。 以上のことから市による支援(負担金)は必要である。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	B B (現状分析等) 照明、安全柵等の会場設営費や警備員等の配置により、事故発生件数は「0件」で推移している。今後、年々増加する観覧者及び経費高騰等への対応の検討が必要となっている。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A A A A (現状分析等) 今後、年々増加する観覧者及び経費高騰等へ対応しながら、大会の快適性・安全性を確保するためには、市による更なる支援(負担金)が必要である。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善								
今後の方向性 (該当欄を選択)		不要(廃止)			(今後の方向性の理由) 本市のシンボルイベントであり、最大の集客力を誇る「やつしろ全国花火競技大会」を、今後も、安心・安全で魅力ある大会としていくためには、更なる市の支援(負担)が必要である。			
		民間実施						
		市による(民間委託の拡大・市民等との協働等)						
		市による実施(要改善)						
		市による実施(現行どおり)						
		● 市による実施(規模拡充)						
改革改善内容		今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果						
		大会の質を落とすことなく、更に快適で安心・安全な大会運営を実施していく。また、仮設トイレ等の適正配置等による事業費抑制にもあわせて取り組んでいく。						
改革改善による期待成果								
		コスト			外部評価の実施	有：外部評価(市民事業仕分け)	実施年度	平成22年度
		削減	維持	増加				
成果	向上			●	決算審査特別委員会における意見等	(委員からの意見等) 収入を増やす取組みを検討してもらいたい。		
	維持							
	低下							

No	534	事務事業評価票				所管部長等名	商工観光部長 宮村 博幸				
						所管課・係名	観光振興課 交流係				
評価対象年度						平成 24 年度	課長名	水本 和博			
(Plan) 事務事業の計画											
事務事業名	地域づくり夢チャレンジ推進補助金事業(日奈久温泉活性化アドバイザー派遣事業)					会計区分	一般会計				
						款項目コード(款-項-目)	06	—	01	—	03
						事業コード(大-中-小)	04	—	31	—	29
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	第4章 豊かさにとぎわいのあるまち									
	施策の大綱(節)【政策】	にぎわいのある観光のまちづくり									
	施策の展開(項)【施策】	観光の振興									
	具体的な施策と内容	反復型観光の推進									
事務事業の目的	旅館自らの意識改革や改善促進を後押しし、宿泊客の満足度向上と観光客の増加を図る。										
事務事業の概要 (全体事業の内容)	<アドバイザー派遣> 対象旅館等へ専門アドバイザーを派遣し、財務面・施設面・接客面などにおける問題点を提示、改善指導など を行う。 <おもてなし研修の実施、おもてなしマニュアル本の作成>										
根拠法令、要綱等											
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	一部委託			● 全部委託		法令による実施義務 (該当欄を選択)	義務である			
	その他(	)						● 義務ではない			
事業期間	開始年度	平成24年度			終了年度		平成24年度				

(Do) 事務事業の実施										
評価対象年度の事業の内容										
対象 (誰・何を)					内容 (手段、方法等)					
対象団体:日奈久温泉旅館の経営者					■アドバイザー派遣事業 希望旅館に対し専門アドバイザーを派遣して以下を実施。 ・旅館からの提出資料による事前の運営分析 ・調査員による宿泊調査(接客、料理、客室、温泉等)及びヒアリング ・現状分析レポートの作成 ・結果報告と改善指導 ・フォローアップ(後日訪問による状況確認と再指導) ■おもてなし研修、おもてなし教本 ・八代市内のホテル、旅館を対象にして、「昨今のホテル等の経営」「ホスピタリティとサービスの基本」などについて研修を行った。 ・おもてなし教本を作成、上記研修の資料として活用。					
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)										
旅館の意識改革や改善取組みを促進させる。										
事業開始時点からこれまでの状況変化等										
事業開始から、アドバイザーによる改善指導やおもてなし研修の受講により、旅館等の意識改革や改善取組みが促進されている。										
コスト推移					24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
総事業費 (単位:円)					5,050,000	1,190,000	1,190,000	1,190,000	1,190,000	
事業費(直接経費) (単位:円)					4,000,000	0	0	0	0	
財源内訳	国県支出金				2,000,000	0	0	0	0	
	地方債				0	0	0	0	0	
	その他特定財源				0	0	0	0	0	
	一般財源				2,000,000	0	0	0	0	
人件費					24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
概算人件費(正規職員) (単位:円)					1,050,000	1,190,000	1,190,000	1,190,000	1,190,000	
正規職員従事者数 (単位:人)					0.15	0.17	0.17	0.17	0.17	
臨時職員等従事者数 (単位:人)					0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の活動量・実績の数値化	指標名				単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	旅館へのアドバイザー派遣数			軒	5	0	0	0	0
	②	旅館等を対象とした研修会開催数			回	1	0	0	0	0
	③									
	<記述欄>※数値化できない場合									

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	改善取り組み着手法数(施設面)	アドバイザーによる改善指導やおもてなし研修の受講により改善が促進されることを目標としていることから指標として設定した。	件	2	2	1	0	0
	②	改善取り組み着手法数(経営面)	アドバイザーによる改善指導やおもてなし研修の受講により改善が促進されることを目標としていることから指標として設定した。	件	4	4	2	0	0
	③	旅館・ホテルの研修参加数	研修会への参加により改善意識が高まり、改善が促進されと考えられることから指標として設定した。	人	23	0	0	0	0
	〈記述欄〉※数値化できない場合								

(Check) 事務事業の自己評価					
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A	(現状分析等) 観光業はおもてなし産業といわれており、八代市観光振興計画においても「心に残るおもてなしの向上」を施策に掲げている。旅館等の改善取り組みを促進させるきっかけづくりとして本事業を実施しており、今後は各旅館で必要により外部指導を導入するなど積極的な取組みが望まれる。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	B	
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	(現状分析等) 改善指導を受け、直ぐに取組みに繋がった旅館もあり、事業効果が発揮されている。今後は事業効果が更に発揮、継続されるよう状況把握等のフォローアップを行う。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	(現状分析等) 24年度事業終了によりコスト縮減等はない。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直し余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善										
今後の方向性 (該当欄を選択)		不要(廃止)			(今後の方向性の理由) 本事業は旅館等の改善取組みを促進させるきっかけづくりを目的に市が実施したものであり、今後は各旅館が主体となって外部指導を導入するなど、改善に向けた積極的な取組みが期待される。					
		● 民間実施								
		市による(民間委託の拡大・市民等との協働等)								
		市による実施(要改善)								
		市による実施(現行どおり)								
改革改善内容		市による実施(規模拡充)			今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 今後の取組みとしては、事業効果が更に発揮、継続されるよう状況把握等のフォローアップに努める。また、旅館等を対象としたおもてなし研修については、継続して実施することが効果発揮に繋がるため、県や観光関連団体と連携しながら実施していく。					
改革改善による期待成果										
		コスト			外部評価の実施		無		実施年度	
		削減	維持	増加						
成果	向上				決算審査特別委員会における意見等 (委員からの意見等) アドバイザー派遣事業の効果が出るようにフォローをお願いしたい。					
	維持	●								
	低下									

No	518	事務事業評価票			所管部長等名	商工観光部長 宮村 博幸						
					所管課・係名	観光振興課 交流係						
					課長名	水本 和博						
評価対象年度										平成 24 年度		
(Plan) 事務事業の計画												
事務事業名		東陽しょうが祭負担金事業				会計区分		一般会計				
						款項目コード(款-項-目)		06	—	01	—	03
						事業コード(大-中-小)		04	—	31	—	05
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)		基本目標(章)		第4章 豊かさにとぎわいのあるまち								
		施策の大綱(節)【政策】		にぎわいのある観光のまちづくり								
		施策の展開(項)【施策】		観光の振興								
		具体的な施策と内容		体験型・交流型観光の推進								
事務事業の目的		生姜の品質向上・販売促進に向けた農家の意識の高揚を促し、かつ地域住民総参加によるイベントの実施により、都市部住民との交流を通して地域の活性化を図る。										
事務事業の概要 (全体事業の内容)		《対象団体》東陽しょうが祭運営委員会(事務局:東陽支所総務振興課)に開催負担金を支出し実施。 《対象活動》地域の代表者や特産品である生姜生産者等からなる運営委員会を組織し、毎年10月の第4土曜日及びそれに続く日曜日の2日間開催している。初日は「しょうが品評会」を行い、青果の部と重量賞の2つの部門で審査し表彰式を行っている。 2日目は生姜の販売の他、ステージイベント(アトラクション)、屋外イベント(しょうが料理の試食会、市内外からの出展者の特産品等を販売)を行い、市内住民や市外県外からの子どもから大人まで幅広い年齢層の観光客が毎年来場している。										
根拠法令、要綱等		6市町村合併時の取り決めによる										
実施手法 (該当欄を選択)		全部直営		一部委託		全部委託		法令による実施義務 (該当欄を選択)		義務である		
		● その他(運営委員会へ負担金を支払い実施				)				● 義務ではない		
事業期間		開始年度		合併前		終了年度		未定				

(Do) 事務事業の実施										
評価対象年度の事業の内容										
対象（誰・何を）					内容（手段、方法等）					
《対象団体》東陽しょうが祭運営委員会					○しょうが品評会：青果の部（金賞、銀賞、銅賞、努力賞）と重量賞を審査し表彰					
《対象活動》子どもから高齢者までの地域住民及び市内外の観光客を対象に実施					○ステージイベント 石匠太鼓、スコップ三味線、児童出演、著名ゲストイベント					
成果目標（どのような効果をもたらしたいのか）					○屋外イベント 生姜の販売（約3,600株、200万円）しょうが料理試食会（約3千食） 流し踊り、生姜みこし・園児みこし、各特産品販売					
「しょうが品評会」や祭のイベントを通して、東陽町の生姜の品質向上、販売促進などによりブランド化を図る。また、生姜生産者の意識の高揚、次世代生産者の育成に努めながら地域の活性化を図る。					○その他 しょうが料理レシピ無料配布（約3,000部） 小学校児童作品展（小学校体育館） ■しょうが祭終了後、しょうが品評会で入賞した生姜の展示を東京都の「中野ブロードウェイ」、「熊本銀座館」、「とれたて村」において行い、「東陽町のしょうが」のPRを行った。					
事業開始時点からこれまでの状況変化等										
合併以前から「しょうが祭」を開催し39回を数える。事業開始当初は「東陽のしょうが」としての知名度は低かったが、料理テレビ番組で「東陽のしょうが」が取り上げられるなど、知名度は高まりブランド力も着実に向上してきている。観光客数は天候により大きく左右されるが、例年増加傾向にあり、本事業により「東陽のしょうが」の品質向上、販売促進が図られてきている。										
コスト推移					24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
総事業費（単位：円）					4,070,000	4,070,000	4,070,000	4,070,000	4,070,000	
事業費（直接経費）（単位：円）					4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000	
財源内訳	国県支出金				0	0	0	0	0	
	地方債				0	0	0	0	0	
	その他特定財源				0	0	0	0	0	
	一般財源				4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000	
人件費					24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
概算人件費（正規職員）（単位：円）					70,000	70,000	70,000	70,000	70,000	
正規職員従事者数（単位：人）					0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	
臨時職員等従事者数（単位：人）					0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の活動量・実績の数値化	指標名				単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	「東陽しょうが祭」準備委員会、運営委員会の開催			回	4	5	5	5	5
	②	周知用ポスター作成枚数			枚	160	160	200	200	200
	③	周知用チラシ作成枚数			枚	51300	51000	52000	52000	52000
	〈記述欄〉※数値化できない場合									

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	生姜の販売数	「東陽町のしょうが」が市内外にどれだけPRできたか判断する。	株	3600	4000	4000	4000	4000
	②	来場者数	「東陽しょうが祭」が地域住民、市内外の観光客に対し魅力ある祭りであるか判断する。	人	10000	10500	11000	11500	12000
	③	出店者の売上額	東陽町の特産品への認知度を判断する。	円	6000000	6250000	6500000	6750000	7000000
	〈記述欄〉※数値化できない場合								

(Check) 事務事業の自己評価					
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A	(現状分析等) 本事業は、東陽地域住民総参加による昭和39年から続く最大のイベントであり、生姜の品質向上・販売促進に向けた貴重な機会である。生姜生産者の意識高揚、観光客との交流により地域の活性化に寄与している。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	(現状分析等) 成果目標は天候に左右されるものの、例年観光客は増加している。しかしながら、ステージイベント、屋外イベント等がマンネリ化していることは否めない。そのため、来年度から「しょうが創作料理試食会」を行い、さらに「東陽町のしょうが」のPRを図る。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	B	(現状分析等) 「東陽まちづくり運営委員会」が主体となって事業を行っているが、実際は、祭の事前準備等は市職員が行っており、祭当日も他課職員を動員して実施しているのが現状である。 東陽町には、東陽町の地域団体が構成された「東陽まちづくり協議会」があり、今後は徐々に事前準備等を含め地域住民が主体となった祭の運営となるよう東陽まちづくり協議会と連携を強化し、運営のあり方を検討していく。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	B	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	B	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善										
今後の方向性 (該当欄を選択)		不要(廃止) 民間実施 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等)			(今後の方向性の理由) ●東陽地域の振興を図る目的で「東陽しょうが祭」開催経費として、現在同様の市の支援(負担金)は今後も必要である。 ●運営方法や実施内容については、今後は、生姜の品質向上・販売促進、生産者の意識高揚といった事業目的を達成するため、特色のある祭として発展させていかなければならない。そのためには、住民住民自治組織である「東陽まちづくり協議会」と行政との協働による魅力ある祭の運営を目指し、地域の活性化に努めていく。					
		●市による実施(要改善) 市による実施(現行どおり) 市による実施(規模拡充)								
改革改善内容		今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果								
		今後、来場者や出店者に対してアンケートを実施し、ニーズに合った祭の内容へと改善を行うとともに、市民協働の視点に立った祭の運営に努める。このことにより、地域住民総参加による運営、都市部住民とのさらなる交流へとつながり、東陽町の特産品のPRがなされ地域の活性化が図れる。								
改革改善による期待成果										
		コスト			外部評価の実施		無		実施年度	
		削減	維持	増加						
成果	向上		●		決算審査特別委員会における意見等 (委員からの意見等) 特になし					
	維持									
	低下									

No	540	事務事業評価票				所管部長等名	商工観光部長 宮村 博幸				
						所管課・係名	観光振興課 振興係				
評価対象年度						平成 24 年度	課長名	水本 和博			
(Plan) 事務事業の計画											
事務事業名	東陽交流センター「せせらぎ」管理運営事業					会計区分	一般会計				
						款項目コード(款-項-目)	06	—	01	—	03
						事業コード(大-中-小)	04	—	31	—	47
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	第4章 豊かさにとぎわいのあるまち									
	施策の大綱(節)【政策】	にぎわいのある観光のまちづくり									
	施策の展開(項)【施策】	観光の振興									
	具体的な施策と内容	観光施設の充実									
事務事業の目的	八代市の自然を生かした、農林産物及び特産品を使った食材提供の場を確保し、市の産業、観光、各種イベント等の情報発信などを行うことで都市住民との交流の促進を行い、八代市の産業の活性化を図るとともに農業経営の安定を図ることを目的とする。										
事務事業の概要 (全体事業の内容)	管理運営：指定管理者「株式会社東陽ふるさと公社」 ○温泉施設「ゆめあかり」の管理運営 ○レストラン「さんふるる」の管理運営 ○物産店「さんぐらん」の管理運営 市内外、県外からの観光客を対象に、温泉や八代市の農林産物を食材としたレストランの経営、八代市の特産品を販売する物産店を運営する。										
根拠法令、要綱等	八代市産地形成促進施設東陽交流センター「せせらぎ」条例、同「せせらぎ」条例施行規則										
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	一部委託			全部委託		法令による実施義務 (該当欄を選択)	義務である			
	● その他(指定管理者(株式会社東陽ふるさと公社))							● 義務ではない			
事業期間	開始年度	合併前			終了年度		未定				

(Do) 事務事業の実施									
評価対象年度の事業の内容									
対象（誰・何を）				内容（手段、方法等）					
市内外、県外からの観光客を対象				温泉施設については常に安全で清潔な温泉の提供。 レストランは宴会やゆったりプラン、バイキングなど新たなメニューを開発。 物産店は、地域特産品の開発や新たな販売ルートの開拓。					
成果目標（どのような効果をもたらしたいのか）									
温泉施設、八代市の食材を使ったレストランや物産店を活かして、市内外からの観光客の増に努め、都市住民との交流促進を行い八代市の産業の活性化を図る。									
事業開始時点からこれまでの状況変化等									
合併前の平成17年の開館当初から指定管理者を導入している。当初は赤字経営が続いたが、レストラン部門のメニューの開発などにより近年は黒字経営となっている。温泉の入込み客数は横ばい状態であるが、施設の老朽化により毎年機械設備等の修繕が発生している。 施設管理者として市が安心安全な施設として維持管理しなければならない。									
コスト推移				24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
総事業費（単位：円）				9,673,525	8,823,000	10,146,000	22,140,000	8,850,000	
事業費(直接経費)（単位：円）				5,823,525	4,973,000	6,296,000	18,290,000	5,000,000	
財源内訳	国県支出金			0	0	0	0	0	
	地方債			0	0	0	0	0	
	その他特定財源			3,000,000	3,000,000	3,000,000	3,000,000	3,000,000	
	一般財源			2,823,525	1,973,000	3,296,000	15,290,000	2,000,000	
人件費				24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
概算人件費(正規職員)（単位：円）				3,850,000	3,850,000	3,850,000	3,850,000	3,850,000	
正規職員従事者数（単位：人）				0.55	0.55	0.55	0.55	0.55	
臨時職員等従事者数（単位：人）				0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の活動量・実績の数値化	指標名			単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	販売イベント等への出店		回	10	20	20	20	20
	②	「ふろの日」のイベントの実施		回	36	36	36	36	36
	③								
	〈記述欄〉※数値化できない場合								

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	入込み客数の増	各種イベントを実施することにより市内外からの観光客増に努める。	人	165059	170000	170000	170000	170000
	②								
	③								
	〈記述欄〉※数値化できない場合								

(Check) 事務事業の自己評価				
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A (現状分析等) 開館当初から指定管理者を導入し、管理運営を行っている。市内に温泉施設は他にあるものの、東陽町への観光客を呼び込む最適な施設であることから、今後も事業を継続することが妥当である。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A (現状分析等) 赤字経営から黒字経営にまでなり、運営は順調である。しかしながら、近年の燃油の高騰により経費を圧迫しており、各種イベントを企画しながら運営していく必要がある。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A (現状分析等) 開館当初から指定管理者を導入しており、コスト削減は困難である。また、施設の老朽化により機械設備の維持管理に経費がかかっている。 東陽町への観光客を呼び込む最適な施設であることから、他の事業との統合などは困難である。 指定管理者と市との協定により、毎年300万円を市へ納付していることから、受益者負担の見直しの余地はない。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善										
今後の方向性 (該当欄を選択)		不要(廃止) 民間実施 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 市による実施(要改善) ● 市による実施(現行どおり) 市による実施(規模拡充)				(今後の方向性の理由) 開館当初から指定管理者を導入しており、現在の指定管理者が平成26年度までとなっており、引き続き指定管理者による管理運営を進めていく。				
		今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果								
		引き続き指定管理者による管理運営を行い、さらなる経営の向上、産業の活性化、農業経営の安定に努めていく。								
		改革改善内容								
改革改善による期待成果										
		コスト			外部評価の実施		無		実施年度	
		削減	維持	増加						
成果	向上		●		決算審査特別委員会における意見等	(委員からの意見等) 特になし				
	維持									
	低下									

No	539	事務事業評価票			所管部長等名	商工観光部長 宮村 博幸					
評価対象年度		平成 24 年度				所管課・係名	観光振興課 振興係				
						課長名	水本 和博				
(Plan) 事務事業の計画											
事務事業名	東陽石匠館管理運営事業				会計区分	一般会計					
					款項目コード(款-項-目)	06	—	01	—	03	
					事業コード(大-中-小)	04	—	31	—	38	
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	第4章 豊かさにとぎわいのあるまち									
	施策の大綱(節)【政策】	にぎわいのある観光のまちづくり									
	施策の展開(項)【施策】	観光の振興									
	具体的な施策と内容	観光施設の充実									
事務事業の目的	東陽町に伝わる石文化の遺産を現代に受け継ぎ、新たな地域文化を創造し、先導することを目的とした施設である東陽石匠館を管理運営する。										
事務事業の概要 (全体事業の内容)	《東陽石匠館の管理運営》 ・実物、標本、模写、模型、文献、図表、写真、フィルム等の資料(以下「石匠館資料」という。)の収集、保管、展示等 ・石匠館資料の利用者に対する説明、助言及び指導 ・石匠館資料に関する専門的、技術的な調査及び研究 ・石匠館資料に関する案内書、解説書、目録等の作成及び頒布 ・展覧会、講演会、講習会及び研究会 などに関する事業を行う。										
根拠法令、要綱等	八代市東陽石匠館条例、八代市東陽石匠館条例施行規則										
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営 その他(		一部委託		全部委託		法令による実施義務 (該当欄を選択)		義務である ● 義務ではない		
事業期間	開始年度	合併前			終了年度		未定				

(Do) 事務事業の実施										
評価対象年度の事業の内容										
対象（誰・何を）					内容（手段、方法等）					
子どもから大人まで、市内外・県外からの来館者を対象。					《多目的ホール展示》 ○沖村喜美子・松田富美子「油彩画二人展」:5月13日～6月24日 ○城南町美術クラブ思い出の作品展「めだかの学校」:6月29～8月19日 ○井上松雄「五・七・五の世界」展:8月23日～9月30日 ○宮川行志の小説「あしたに手を振る」:10月3日～11月15日 ○熊本・大分の石造アーチ橋架設ブーム考:11月14日、18日 ○種山石工の活躍ぶり:12月1日～1月20日 ○木原安妹子の記録写真展「鹿児島市五大石橋の解体」 :1月25～3月3日 ○森禮子「手描き友禅作品展」:3月10日～4月30日					
成果目標（どのような効果をもたらしたいのか）										
来館者に対し東陽町の石橋文化や種山石工と呼ばれる先達の作った石橋群を紹介し、東陽町の歴史を広く伝える。 また、近代・現代の芸術を企画・展示することにより多彩な文化を紹介する。										
事業開始時点からこれまでの状況変化等										
来館者数は例年約5,000人程であり、横ばい状態が続いている。修学旅行生の受入れなど、社会教育施設としても認識されてきている。										
コスト推移					24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
総事業費（単位:円）					12,253,059	11,897,000	11,900,000	15,700,000	16,200,000	
事業費(直接経費)（単位:円）					8,753,059	8,397,000	8,400,000	12,200,000	12,700,000	
財源内訳	国県支出金				0	0	0	0	0	
	地方債				0	0	0	0	0	
	その他特定財源				745,700	800,000	800,000	800,000	800,000	
	一般財源				8,007,359	7,597,000	7,600,000	11,400,000	11,900,000	
人件費					24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
概算人件費(正規職員)（単位:円）					3,500,000	3,500,000	3,500,000	3,500,000	3,500,000	
正規職員従事者数（単位:人）					0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	
臨時職員等従事者数（単位:人）					0.00	0.50	0.00	0.00	0.00	
事業の活動量・実績の数値化	指標名				単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	多目的ホールを利用した各種展示会の開催数			回	8	8	10	10	10
	②									
	③									
	〈記述欄〉※数値化できない場合									

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	来館者数	様々な企画展示を行うことにより、子どもから大人まで幅広い年齢層の方々に東陽町の石橋の歴史を知ってもらう。	人	4883	4900	5000	5000	5000
	②								
	③								
	〈記述欄〉※数値化できない場合								

(Check) 事務事業の自己評価				
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A (現状分析等) 東陽町の石橋文化、種山石工の歴史を紹介するだけでなく、県内外の石橋の展示会や様々な芸術家の作品を展示し、多彩な文化を紹介することにより、幅広い年齢層、県内外からの来館者を入り込むよう事業を行っている。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A (現状分析等) 来館者数は横ばい状態であり、今後は、より多くの芸術家の作品の展示会を開催することにより、来館者数の増に取り組む。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A (現状分析等) 館長を含む従業員3名は非常勤職員であり、人件費の削減は困難である。民間委託の手法も考えられるが、施設の維持管理費を考慮すると、コスト削減も難しい。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善										
今後の方向性 (該当欄を選択)			不要(廃止) 民間実施 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 市による実施(要改善) ● 市による実施(現行どおり) 市による実施(規模拡充)				(今後の方向性の理由) 東陽町の石文化を現代に継承する重要な事業であり、今後も継続していく必要がある。館長を含む従業員は非常勤職員であり、現行どおり事業を進めていく。			
改革改善内容			今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果							
			東陽町の石文化を継承しつつ、多彩な芸術を幅広く企画・展示することにより、子どもから大人まで幅広く来館者数の増に取り組む。							
改革改善による期待成果										
		コスト			外部評価の実施		無		実施年度	
		削減	維持	増加						
成果	向上		●		決算審査特別委員会における意見等	(委員からの意見等) 特になし				
	維持									
	低下									

No	10333	事務事業評価票					所管部長等名	商工観光部長 宮村 博幸											
							所管課・係名	観光振興課 交流係											
評価対象年度							平成 24 年度	課長名							水本 和博				
(Plan) 事務事業の計画																			
事務事業名		日奈久温泉観光振興事業					会計区分		一般会計										
							款項目コード(款-項-目)		06		—		01		—		03		
							事業コード(大-中-小)		26		—		01		—		34		
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)		基本目標(章)		第4章 豊かさにとぎわいのあるまち															
		施策の大綱(節)【政策】		にぎわいのある観光のまちづくり															
		施策の展開(項)【施策】		観光の振興															
		具体的な施策と内容		反復型観光の推進															
事務事業の目的		ツアー造成の促進による宿泊客数の増加を図り、観光地日奈久の再生、活性化につなげる。																	
事務事業の概要 (全体事業の内容)		日奈久温泉旅館に宿泊する団体旅行に対し、特典を付与するキャンペーンを実施。																	
根拠法令、要綱等																			
実施手法 (該当欄を選択)		全部直営					一部委託					● 全部委託		法令による実施義務 (該当欄を選択)		義務である ● 義務ではない			
事業期間		開始年度		平成22年度			終了年度		未定										

(Do) 事務事業の実施									
評価対象年度の事業の内容									
対象（誰・何を）				内容（手段、方法等）					
ツアー催行者 ツアー参加者				日奈久温泉旅館に15名以上で宿泊する観光旅行について、ツアー催行者及びツアー参加者に対し次の補助を行うキャンペーンを実施。 ●宿泊補助金・・・1団体につき2万円 ●ツアー参加者(中学生以上)に対し、日奈久温泉街で使える1千円分の買物券					
成果目標（どのような効果をもたらしたいのか）									
ツアー造成の促進による宿泊客数の増加と日奈久温泉街の活性化につなげる。									
事業開始時点からこれまでの状況変化等									
日奈久地域の活性化と観光振興を図るため、平成21年に温泉センターの建替え、日奈久ドリームランド「シー・湯・遊」の整備を行った。また、平成23年4月にはJRAウインズ八代、平成24年4月には日奈久ゆめ倉庫(日奈久温泉観光案内所併設)がオープンした。									
コスト推移				24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
総事業費（単位：円）				1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000	
事業費(直接経費)（単位：円）				1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000	
財源内訳	国県支出金			0	0	0	0	0	
	地方債			0	0	0	0	0	
	その他特定財源			0	0	0	0	0	
	一般財源			1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000	
人件費				24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
概算人件費(正規職員)（単位：円）				0	0	0	0	0	
正規職員従事者数（単位：人）				0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
臨時職員等従事者数（単位：人）				0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の活動量・実績の数値化	指標名			単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	キャンペーンチラシ発送数		件	400	400	400	400	400
	②	キャンペーンの宣伝取組み数(旅館独自)		件	9	11	13	15	17
	③								
	〈記述欄〉※数値化できない場合								

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	ツアー催行数	ツアー造成の促進による入り込み客数の増加を目的としているため指標として設置した。	件	35	50	50	50	50
	②	ツアー参加者数	ツアー造成の促進による入り込み客数の増加を目的としているため指標として設置した。	人	722	1200	1200	1200	1200
	③								
	〈記述欄〉※数値化できない場合								

(Check) 事務事業の自己評価					
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A	(現状分析等) 日奈久温泉の活用は、市観光振興計画の重点プロジェクトにも位置づけており、市が関与する必要性は高い。 また、本事業による日奈久温泉へのツアー催行促進は、日奈久温泉街商店の利用促進や温泉旅館の宿泊増進のほか、日奈久温泉センター「ばんぺい湯」など市が整備した施設の利用増進にも繋がるものであり、旅館等の観光関係者と市が連携して取り組むべき施策である。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	(現状分析等) 平成24年度は宿泊を伴うツアー誘致に特化し、目標数(ツアー参加者600名)を達成した。 利用促進を図るとともに、より高い効果を得るため、周辺施設や旅行者との連携などの見直しが必要である。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	C	
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	(現状分析等) 事業開始時から民間委託を導入し効率化とコスト削減を図っているが、旅館や店舗などの負担についても検討の余地がある。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善											
今後の方向性 (該当欄を選択)			不要(廃止)			(今後の方向性の理由) 将来的に旅行会社と地元観光施設(旅館含む)とが相互に連携しツアー催行を行えるよう、費用対効果を含め、実績や効果を検証しながら内容の見直しを図っていく必要がある。					
			民間実施								
			● 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等)								
			市による実施(要改善)								
			市による実施(現行どおり)								
			市による実施(規模拡充)								
改革改善内容			今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果								
			今後の取組みとして、①宿泊に繋がる内容への見直し、②オリジナルサービス(宿泊特典)など旅館の積極的な参加を促し、事業効果の向上を図る。								
改革改善による期待成果											
		コスト			外部評価の実施			有：外部評価(市民事業仕分け)		実施年度	平成23年度
		削減	維持	増加							
成果	向上		●		決算審査特別委員会における意見等			(委員からの意見等) 特になし			
	維持										
	低下										

No	536	事務事業評価票				所管部長等名	商工観光部長 宮村 博幸					
						所管課・係名	観光振興課 振興係					
評価対象年度						平成 24 年度	課長名	水本 和博				
(Plan) 事務事業の計画												
事務事業名		日奈久温泉施設管理運営事業				会計区分		一般会計				
						款項目コード(款-項-目)		06	—	01	—	03
						事業コード(大-中-小)		04	—	31	—	34
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)		基本目標(章)		第4章 豊かさにとぎわいのあるまち								
		施策の大綱(節)【政策】		にぎわいのある観光のまちづくり								
		施策の展開(項)【施策】		観光の振興								
		具体的な施策と内容		観光施設の充実								
事務事業の目的		温泉資源を活用した、市民の健康増進並びに観光の振興及び日奈久地域の活性化を図る。										
事務事業の概要 (全体事業の内容)		①浴場等の管理・運営 ・温泉センター(ばんぺい湯、本湯)、東湯、西湯の管理・運営 ・施設の宣伝(情報誌掲載、ホームページ作成) ・指定管理者制度導入(契約：平成24年度～平成28年度) ②源泉水中ポンプ取替工事 ③西湯浴室改修工事設計 ・源泉の保守 ・イベントの開催及び地域団体との連携										
根拠法令、要綱等		八代市日奈久温泉施設条例、八代市日奈久温泉施設条例施行規則										
実施手法 (該当欄を選択)		全部直営 ● その他(指定管理者		一部委託		全部委託		法令による実施義務 (該当欄を選択)		義務である ● 義務ではない		
事業期間		開始年度		平成21年度		終了年度		未定				

(Do) 事務事業の実施										
評価対象年度の事業の内容										
対象（誰・何を）					内容（手段、方法等）					
八代市民 日奈久を訪れる観光客					・観光情報誌での施設のPR ・ホームページでの情報発信 ・自主事業の開催 ・地域イベントの連携					
成果目標（どのような効果をもたらしたいのか）					・物産品の販売 ・水質の管理					
市民の健康増進並びに温泉センターを日奈久観光の核施設とし観光誘客を促進し、日奈久地域の観光入込み客の増加を図る。										
事業開始時点からこれまでの状況変化等										
日奈久財産区より浴場及び源泉が移譲され、核となる温泉センターを平成21年に改築し現在に至る。温泉センター以外の2施設は築後40年を経過しようとしており、特に東湯は施設点検において外壁の老朽化が顕著であることから計画的な修繕が必要。源泉においても3箇所が掘削後50年程度が経過しており、湧出量を調査した上で計画的に代替掘削する必要がある。経営面においては、平成21年度から指定管理者を導入し順調に利益を計上しているが、石油価格高騰などの社会情勢の変化及び設備の老朽化による修繕費の増加が今後考えられる。										
コスト推移					24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
総事業費（単位：円）					7,453,187	11,820,500	17,090,000	29,113,000	18,113,000	
事業費(直接経費)（単位：円）					5,003,187	9,370,500	14,640,000	26,663,000	15,663,000	
財源内訳	国県支出金				0	0	0	0	0	
	地方債				0	0	0	0	0	
	その他特定財源				2,401,500	2,401,500	2,401,500	2,401,500	2,401,500	
	一般財源				2,601,687	6,969,000	12,238,500	24,261,500	13,261,500	
人件費					24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
概算人件費(正規職員)（単位：円）					2,450,000	2,450,000	2,450,000	2,450,000	2,450,000	
正規職員従事者数（単位：人）					0.35	0.35	0.35	0.35	0.35	
臨時職員等従事者数（単位：人）					0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の活動量・実績の数値化	指標名				単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	観光情報誌への記事掲載			回	5	5	5	5	5
	②	自主事業(イベント)の開催			回	3	3	3	3	3
	③	地域団体との連携			回	9	7	7	7	7
	〈記述欄〉※数値化できない場合									

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	温泉センター(ばんべい湯)及び公衆浴場利用者数	日奈久地域への観光誘客の核施設であるため	千人	260	260	260	260	260
	②	3施設合計収入	経営状況及び納付金の算定基準を判断する上で重要な数値であるため。	千円	99165	100000	100000	100000	100000
	③								
	〈記述欄〉※数値化できない場合								

(Check) 事務事業の自己評価				
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A (現状分析等) 公衆浴場(本湯・東湯・西湯)については、日奈久地域の人口減少及び高齢化により、利用者が年々減少しているものの、温泉町日奈久の個人住宅の特性として、自宅に浴室を設置していない世帯が日奈久地域全世帯の4分の1程度あるため、公衆浴場の3施設は生活の一部として住民に親しまれている。 温泉センターにおいては、年々利用者数も増加している。また、地域団体と連携してイベント等を開催するなど、日奈久観光の核施設として重要な役割を担っている施設である。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A (現状分析等) 温泉センターについては、市外から利用者が減少傾向にあることから、市外の方への宣伝活動を強化する必要がある。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	C (現状分析等) 平成21年度から指定管理者制度を導入し、現在、九州総合サービス株式会社(熊本市)を指定管理者として選定している。年間で八代市に対し240万円を納付いただいている。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A

(Action) 事務事業の方向性と改革改善								
今後の方向性 (該当欄を選択)		不要(廃止)			(今後の方向性の理由) 施設の管理・運営については現状どおり指定管理者とし、リスク分担上必要な施設の修繕については計画に基づき市で実施する。			
		民間実施						
		市による(民間委託の拡大・市民等との協働等)						
		● 市による実施(要改善)						
改革改善内容		市による実施(現行どおり)			今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 日奈久温泉誘客の核施設として、日奈久温泉の良さを市内外にPRするとともに、イベント開催などの利用者を増やすための事業を展開し、日奈久地域全体の観光入込み客数の増加に結びつける。			
		市による実施(規模拡充)						
改革改善による期待成果								
		コスト			外部評価の実施		実施年度	
		削減	維持	増加				
成果	向上				決算審査特別委員会における意見等	(委員からの意見等) 特になし		
	維持		●					
	低下							

No	543	事務事業評価票				所管部長等名	商工観光部長 宮村 博幸						
						所管課・係名	観光振興課 振興係						
						課長名	水本 和博						
評価対象年度	平成 24 年度					(Plan) 事務事業の計画							
事務事業名	日奈久観光交流施設管理運営事業					会計区分	一般会計						
						款項目コード(款-項-目)	06	—	01	—	03		
						事業コード(大-中-小)	04	—	31	—	53		
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	第4章 豊かさにとぎわいのあるまち											
	施策の大綱(節)【政策】	にぎわいのある観光のまちづくり											
	施策の展開(項)【施策】	観光の振興											
	具体的な施策と内容	観光施設の充実											
事務事業の目的	日奈久地域観光の拠点として活用し、観光情報の発信及び観光客と市民との交流促進による観光振興を行い、もって地域の活性化を図ることを目的とする。												
事務事業の概要 (全体事業の内容)	○ 施設等の運営に関すること ・観光客への各種情報の発信、観光客と市民の交流促進、管理運営に必要な経理等 ○ 施設等の利用に関すること ・利用申請の受付・許可・料金徴収等 ○ 施設等の維持管理及び修繕に関すること ・施設内及び敷地内等の定期的な清掃、設備等の保守点検、施設等及び備品の管理及び修繕等												
根拠法令、要綱等	八代市日奈久観光交流施設条例												
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	一部委託			全部委託		法令による実施義務 (該当欄を選択)	義務である					
	● その他(指定管理者				)			● 義務ではない					
事業期間	開始年度	平成24年度			終了年度		未定						

(Do) 事務事業の実施									
評価対象年度の事業の内容									
対象（誰・何を）				内容（手段、方法等）					
日奈久を訪れる観光客 八代市民				大正2年に建設され、当時米券倉庫として利用されていた旧JA倉庫を、当時の雰囲気を継承した造りで再現した日奈久観光交流施設「ゆめ倉庫」の館内に設置した、日奈久温泉観光案内所や多目的ホール等を活用し、観光案内業務全般と観光客の休憩の場を提供するとともに、日奈久温泉旅館組合などの日奈久観光に携わる関係者の研修の場としても利用する。 また、指定管理者の自主事業として、定期的に観光客や地域住民を対象とした各種イベントを実施し、新規宿泊客やリピーター獲得のため日奈久の魅力を広く発信する。					
成果目標（どのような効果をもたらしたいのか）									
日奈久地域観光の拠点として活用することにより、観光情報の発信及び観光客と市民の交流促進を促すことで、日奈久観光の振興に繋げる。									
事業開始時点からこれまでの状況変化等									
コスト推移				24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
総事業費（単位：円）				11,876,829	10,985,000	10,985,000	10,985,000	10,985,000	
事業費（直接経費）（単位：円）				8,376,829	7,485,000	7,485,000	7,485,000	7,485,000	
財源内訳	国県支出金			0	0	0	0	0	
	地方債			0	0	0	0	0	
	その他特定財源			3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	
	一般財源			8,373,829	7,482,000	7,482,000	7,482,000	7,482,000	
人件費				24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
概算人件費（正規職員）（単位：円）				3,500,000	3,500,000	3,500,000	3,500,000	3,500,000	
正規職員従事者数（単位：人）				0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	
臨時職員等従事者数（単位：人）				0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の活動量・実績の数値化	指標名			単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	自主事業実施数		回	10	10	10	10	10
	②								
	③								
	〈記述欄〉※数値化できない場合								

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	観光入込客数 (日帰り客)	観光振興を計る指標として設定	千人	2,260	2,283	2,306	2,329	2,352
	②	観光入込客数 (宿泊客)	観光振興を計る指標として設定	千人	198	198	198	200	205
	③	施設見学・利用者数	自主事業の実施や日奈久温泉街振興のためのイベントで集客が見込まれるため指数として設定した。	人	15,180	15,250	15,300	15,350	15,400
	〈記述欄〉※数値化できない場合								

(Check) 事務事業の自己評価					
事業実施の 妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結び つきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A	(現状分析等) 平成24年より開始した事業で、実施後の日奈久地区の入込客数はJRAの開設とも重なり前年度に比べ13%以上増加している。そのため、日奈久観光拠点のニーズは高まり、事業の継続は日奈久振興にとって必要不可欠なものとなっている。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、 事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当です か(国・県・民間と競合していません か)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の 有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移し ていますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	(現状分析等) 自主事業や日奈久地域の各種イベントの実施により、日奈久観光に関する問い合わせ数や、施設自体の利用数は事業実施前の計画を上回っているものの、昭和時代の温泉街の賑わいを取り戻すために、各旅館と連携し観光客が宿泊にまで繋がるような魅力的な事業展開が求められる。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見 直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	
実施方法の 効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入な どにより、成果を下げずにコストを削 減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	C	(現状分析等) 本事業にあたっては、既に指定管理者による運営を実施しており、入札による選定を実施しているため、現段階での委託料引下げは困難と考えられる。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業と の統合・連携によりコストの削減は可 能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方 法により、人件費の削減は可能です か	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありま すか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃 止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善						
今後の方向性 (該当欄を選択)		不要(廃止) 民間実施 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 市による実施(要改善) ● 市による実施(現行どおり) 市による実施(規模拡充)			(今後の方向性の理由) 八代市の観光地である日奈久温泉街を発信するための拠点として、今後も本事業を継続する必要がある。	
改革改善内容		今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果				
		現在日奈久地域が行っているイベントに加え、日奈久観光に携わる各種団体と更に連携を密にして、イベント参加者に対し宿泊割引やサービス商品の提供などの優遇措置を実施する。また、日奈久温泉街に係るすべての人達がおもてなしの精神で接客に取組むことで、観光客の増加及び温泉街の賑わいに繋げていく。				
改革改善による期待成果						
		コスト			外部評価の実施	実施年度
		削減	維持	増加		
成果	向上		●		決算審査特別委員会における意見等	(委員からの意見等) 特になし
	維持					
	低下					

No	544	事務事業評価票				所管部長等名	商工観光部長 宮村 博幸					
						所管課・係名	観光振興課 振興係					
						課長名	水本 和博					
(Plan) 事務事業の計画												
事務事業名		日奈久観光施設管理事業				会計区分		一般会計				
						款項目コード(款-項-目)		06	—	01	—	03
						事業コード(大-中-小)		04	—	31	—	54
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)		基本目標(章)		第4章 豊かさにとぎわいのあるまち								
		施策の大綱(節)【政策】		にぎわいのある観光のまちづくり								
		施策の展開(項)【施策】		観光の振興								
		具体的な施策と内容		観光施設の充実								
事務事業の目的		日奈久地域を訪れた観光客等が快適に過ごせるよう観光施設等の維持管理に努め、観光地としての魅力アップ及び活性化を図る。										
事務事業の概要 (全体事業の内容)		種田山頭火が宿泊した「織屋」をはじめとする、日奈久地域の観光施設の維持管理。 ・織屋の維持管理 ・公衆トイレの維持管理 ・日奈久温泉観光憩いの広場シンボル塔の維持管理 ・日奈久温泉イベント広場の維持管理 日奈久スプリングフェスタ負担金拠出										
根拠法令、要綱等		日奈久温泉イベント広場条例、日奈久温泉観光憩いの広場条例										
実施手法 (該当欄を選択)		全部直営 その他(		● 一部委託		全部委託		法令による実施義務 (該当欄を選択)		義務である ● 義務ではない		
事業期間		開始年度		合併前		終了年度		未定				

(Do) 事務事業の実施										
評価対象年度の事業の内容										
対象（誰・何を）					内容（手段、方法等）					
八代市民 日奈久を訪れる観光客					種田山頭火が宿泊した「織屋」をはじめとする、日奈久地域の観光施設の維持管理。 ・織屋の維持管理 ・公衆トイレの維持管理 ・日奈久温泉観光憩いの広場シンボル塔の維持管理 ・日奈久温泉イベント広場の維持管理 日奈久温泉スプリングフェスタへの負担金拠出 ・平成25年3月31日（日） ・日奈久温泉街 ・櫛山わくわくウォークなど					
成果目標（どのような効果をもたらしたいのか）										
観光施設の適正な管理及び日奈久地域の観光入込み客数の増加を図る										
事業開始時点からこれまでの状況変化等										
施設等の老朽化により修繕費用等の増加が見込まれる。										
コスト推移					24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
総事業費（単位：円）					2,302,040	2,064,000	2,064,000	2,064,000	2,064,000	
事業費(直接経費)（単位：円）					1,252,040	1,014,000	1,014,000	1,014,000	1,014,000	
財 源 内 訳	国県支出金				0	0	0	0	0	
	地方債				0	0	0	0	0	
	その他特定財源				0	0	0	0	0	
	一般財源				1,252,040	1,014,000	1,014,000	1,014,000	1,014,000	
人件費					24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
概算人件費(正規職員)（単位：円）					1,050,000	1,050,000	1,050,000	1,050,000	1,050,000	
正規職員従事者数（単位：人）					0.15	0.15	0.15	0.15	0.15	
臨時職員等従事者数（単位：人）					0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の活動量・実績の数値化	指標名				単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	施設の維持管理（下記参照）								
	②									
	③									
	〈記述欄〉※数値化できない場合 日奈久地域の観光施設等の維持管理を契約に基づき民間事業者等に委託している。施設設備の点検及び清掃等についても定期的に実施している。									

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	観光入込客数 (日帰り客)	観光振興を計る指標として設定	千人	2260	2283	2306	2329	2352
	②	観光入込客数 (宿泊客)	観光振興を計る指標として設定	千人	198	198	198	200	205
	③								
	〈記述欄〉※数値化できない場合								

(Check) 事務事業の自己評価					
事業実施の 妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結び つきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A	(現状分析等) 日奈久地域の観光振興は、八代市観光振興計画の重点プロジェクト の一つとして位置づけられている。本事業で維持管理している「織 屋」及び「日奈久温泉イベント広場」については、イベントのメイン会 場として利用されていることから、市民と観光客の交流の機会を提供 する施設として重要な役割を担っている。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化によ り、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当で すか(国・県・民間と競合していません か)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の 有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移し ていますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	(現状分析等) 突発的な施設の修繕については適宜対応しているものの、施設の老 朽化に伴う改修等が今後も見込めることから、計画的に施設の修繕 等を行う必要がある。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見 直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	
実施方法の 効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入な どにより、成果を下げずにコストを削 減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	C	(現状分析等) 本事業で管理している施設について一部は民間事業者に管理運営 委託をしているものの統合されていない。また、事業の性質上、単独 での指定管理者制度の導入までには至っていない。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業と の統合・連携によりコストの削減は可 能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	C	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方 法により、人件費の削減は可能です か	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありま すか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃 止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善											
今後の方向性 (該当欄を選択)		不要(廃止)			(今後の方向性の理由) 他の事業(指定管理者導入施設)との統合等でコストを削減する余地があるため。						
		民間実施									
		● 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等)									
		市による実施(要改善)									
改革改善内容		市による実施(現行どおり)			今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果						
		市による実施(規模拡充)									
		【改革改善の取り組み】									
		業務委託先の一本化又は他事業(指定管理者制度導入施設)との統合。									
改革改善による期待成果		【効果】			施設の管理運営費の削減及び周辺施設等との連携による効率的・効果的な施設利用が期待できる。						
成果		向上			外部評価の実施			実施年度			
		●			決算審査特別委員会における意見等			(委員からの意見等)			
		維持			特になし						
		低下									

No	7126	事務事業評価票		所管部長等名	商工観光部長 宮村 博幸				
				所管課・係名	観光振興課 交流係				
				課長名	水本 和博				
評価対象年度	平成 24 年度		(Plan) 事務事業の計画						
事務事業名	日奈久地区まちづくり活動推進事業			会計区分	一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	06	—	01	—	03
				事業コード(大-中-小)	26	—	01	—	40
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	第4章 豊かさにとぎわいのあるまち							
	施策の大綱(節)【政策】	にぎわいのある観光のまちづくり							
	施策の展開(項)【施策】	観光の振興							
	具体的な施策と内容	反復型観光の推進							
事務事業の目的	観光振興による日奈久地域の活性化を図るため地域ぐるみの活動やイベント等の取組みを住民自らが企画立案し、実動する組織体制の確立を目的とする。								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	日奈久まちづくり協議会の運営補助や専門的知識を有するアドバイザーの派遣など「日奈久まちづくり協議会」に対しての活動支援を行う。								
根拠法令、要綱等									
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	一部委託	● 全部委託			法令による実施義務 (該当欄を選択)	義務である ● 義務ではない		
事業期間	開始年度	平成20年度		終了年度	平成24年度				

(Do) 事務事業の実施									
評価対象年度の事業の内容									
	対象 (誰・何を)			内容 (手段、方法等)					
	日奈久まちづくり協議会			日奈久まちづくり協議会の運営補助や専門的知識を有するアドバイザーの派遣。					
	成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)			■日奈久まちづくり協議会の運営サポート ・会議の進行サポートや記録などを行う。 ■各部会の事業推進 ・各部会による各活動への支援を行う。 ■日奈久まちづくり協議会の運営体制の強化 ・協議会の各種活動を通し、予算管理や自主運営のノウハウを身につけさせる。 ■その他 ・事業目的の達成に必要な技術的助言、資料提供等の支援を行う。					
地域ぐるみの活動やイベント等の取組みを住民自らが企画立案し、実動する組織体制の確立。									
事業開始時点からこれまでの状況変化等									
事業開始から、広報誌発行、イベント運営、清掃美化活動など様々な事業を実施してきた。									
コスト推移				24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
事業の活動量・実績の数値化	総事業費 (単位:円)			3,700,000					
	事業費(直接経費) (単位:円)			3,000,000					
	財源内訳	国県支出金		1,200,000					
		地方債		0					
		その他特定財源		0					
		一般財源		1,800,000					
	人件費			24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
	概算人件費(正規職員) (単位:円)			700,000	0	0	0	0	
正規職員従事者数 (単位:人)			0.10	0.00	0.00	0.00	0.00		
臨時職員等従事者数 (単位:人)			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
事業の活動量・実績の数値化	指標名			単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	会議数 (全体会、役員会、おかみさんの会 合計)		回	20	-	-	-	-
	②	広報誌「おがまち日奈久ニュース」発行数		回	11	-	-	-	-
	③								
	<記述欄>※数値化できない場合								

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	まちづくり協議会が中心となり開催した催事の回数	地域ぐるみの活動やイベント等の取組みを住民自らが企画立案し、実動する組織体制の確立を目標とすることから、指標として設定した。	回	7	-	-	-	-
	②	日奈久まちづくり協議会員数(個人会員)	組織体制の確立を目標とすることから、指標として設定した。	人	68	-	-	-	-
	③	日奈久まちづくり協議会員数(団体会員)	組織体制の確立を目標とすることから、指標として設定した。	件	34	-	-	-	-
	〈記述欄〉※数値化できない場合								

(Check) 事務事業の自己評価				
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A 本事業はイベント等の取組みを住民自らが企画立案し、実動する組織体制の確立を目的として実施しており、今後は日奈久住民自治会が主体となってイベントの企画立案や実施など、様々な活動に向けた積極的な取組みが期待される。 B 市が関与する必要性 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか) A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A (現状分析等) 本事業により、全体会・役員会・各部会の開催などに取組み、イベントの企画立案等の活動も積極的に行ってきた。今後は事業効果が更に発揮、継続されるよう、イベントでの広報面支援など住民活動のフォローを行う。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A (現状分析等) 24年度事業終了によりコスト縮減等はない。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善									
今後の方向性 (該当欄を選択)		不要(廃止)			(今後の方向性の理由) 本事業はイベント等の取組みを住民自らが企画立案し、実動する組織体制の確立を目的に市が実施したものであり、今後は日奈久住民自治会が主体となってイベントの企画立案や実施など、様々な活動に向けた積極的な取組みが期待される。				
		● 民間実施							
		市による(民間委託の拡大・市民等との協働等)							
		市による実施(要改善)							
		市による実施(現行どおり)							
改革改善内容		市による実施(規模拡充)			今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 今後の取組みとしては、事業効果が更に発揮、継続されるよう県や観光関連団体と連携しながらイベント等に対する助言・指導や、広報面支援等のフォローアップに努める。				
改革改善による期待成果									
		コスト			外部評価の実施 有：他の制度による外部評価 実施年度 平成24年度				
		削減	維持	増加					
成果	向上				決算審査特別委員会における意見等 (委員からの意見等) 特になし				
	維持	●							
	低下								

No	7127	事務事業評価票				所管部長等名	商工観光部長 宮村 博幸				
						所管課・係名	観光振興課 振興係				
評価対象年度						平成 24 年度	課長名	水本 和博			
(Plan) 事務事業の計画											
事務事業名	日奈久地区地域生活基盤施設整備事業(繰越分)					会計区分	一般会計				
						款項目コード(款-項-目)	06	—	01	—	03
						事業コード(大-中-小)	00	—	00	—	00
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	第4章 豊かさにとぎわいのあるまち									
	施策の大綱(節)【政策】	にぎわいのある観光のまちづくり									
	施策の展開(項)【施策】	観光の振興									
	具体的な施策と内容	観光施設の充実									
事務事業の目的	日奈久温泉利用者に対し、日奈久地域の観光施設及び宿泊施設の案内等の情報提供を図る。										
事務事業の概要 (全体事業の内容)	〈総合案内板 W2100 * H2150〉 2基(日奈久観光交流施設、日奈久ドリームランドシー・湯・遊)										
	〈行先案内板 W1592 * H2980〉 5基(日奈久観光交流施設/2基、南部市民センター、日奈久温泉センター、村津邸)										
根拠法令、要綱等											
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営		一部委託		全部委託		法令による実施義務 (該当欄を選択)	義務である			
	その他(		)					● 義務ではない			
事業期間	開始年度	平成23年度			終了年度	平成24年度					

(Do) 事務事業の実施										
評価対象年度の事業の内容										
対象 (誰・何を)					内容 (手段、方法等)					
対象者: 日奈久温泉来客者					【総合案内板設置】 設置場所: 日奈久観光交流施設、日奈久ドリームランドシー・湯・遊 内容: 日奈久温泉街の宿泊施設、観光施設及び公共施設等を記載した、カラー表示の観光案内板。特に旅館については建物の階層が分かるランドマークで記載し、歴史的に価値の高い木造3階建の建物を来客者が快適に回遊できるように工夫している。					
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)					【行先案内板】 設置場所: 日奈久観光交流施設、南部市民センター、日奈久温泉センター、村津邸 内容: 5基の行先案内板で10箇所の観光施設等を案内。日奈久温泉センターを核とし、日奈久温泉街全体の回遊性を高めるため、主要な観光施設等を結ぶネットワークの誘導案内板の設置を行っている。					
案内板等を設置することで、来客者が目的地にスムーズに行く事ができ、また、回遊することにより観光客の増加に繋がる。										
事業開始時点からこれまでの状況変化等										
平成21年度から日奈久温泉街を中心に33の案内板を計画的に設置した。来客者はスムーズに目的の観光施設等に行くことができ、また、施設の概要等を知ることができるため、快適に観光施設を回遊することができるようになった。										
コスト推移					24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
総事業費 (単位: 円)					8,967,000	0	0	0	0	
事業費(直接経費) (単位: 円)					8,967,000	0	0	0	0	
財源内訳	国県支出金				0	0	0	0	0	
	地方債				8,500,000	0	0	0	0	
	その他特定財源				0	0	0	0	0	
	一般財源				467,000	0	0	0	0	
人件費					24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
概算人件費(正規職員) (単位: 円)					0	0	0	0	0	
正規職員従事者数 (単位: 人)					0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
臨時職員等従事者数 (単位: 人)					0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の活動量・実績の数値化	指標名				単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	総合案内板設置			基	2	0	0	0	0
	②	行先案内板設置			基	5	0	0	0	0
	③									
	〈記述欄〉※数値化できない場合									

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	観光入込客数 (日帰り客)	観光振興を計る指標として設定	千人	2260	2283	2306	2329	2352
	②	観光入込客数 (宿泊客)	観光振興を計る指標として設定	千人	198	198	198	200	205
	③								
	〈記述欄〉※数値化できない場合								

(Check) 事務事業の自己評価					
事業実施の 妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結び つきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A	(現状分析等) 八代市観光振興計画の基本戦略の一つとして「お客様に来てもらう ための戦略」を掲げており、その中で、来訪者が快適に地域を回遊 し、八代の魅力を体感することのできる環境整備を推進している。総 合案内板及び行先案内板の整備は、来訪者が快適に回遊するため の補助的な役割を果たしている。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化によ り、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当で すか(国・県・民間と競合していません か)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の 有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移し ていますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	(現状分析等) 日奈久地域において平成21年度から計画的に総合案内板5基、行 先案内板7基、施設案内板19基、観光案内標識2基を整備し、一定の 成果があった。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見 直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	
実施方法の 効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入な どにより、成果を下げずにコストを削 減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	(現状分析等) 平成24年度をもって事業終了
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業と の統合・連携によりコストの削減は可 能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方 法により、人件費の削減は可能です か	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありま すか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃 止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善										
今後の方向性 (該当欄を選択)		不要(廃止)				(今後の方向性の理由) 平成24年度をもって事業終了				
		民間実施								
		市による(民間委託の拡大・市民等との協働等)								
		市による実施(要改善)								
		市による実施(現行どおり)								
改革改善内容		市による実施(規模拡充)				今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 必要に応じて総合案内板等の内容を書き換え来客者へ情報提供をすることにより、日奈久地域への来客者のリピート率向上を図る。				
改革改善による期待成果										
		コスト			外部評価の実施		無		実施年度	
		削減	維持	増加						
成果	向上				決算審査特別委員会における意見等	(委員からの意見等) 特になし				
	維持	●								
	低下									

No	537	事務事業評価票				所管部長等名	商工観光部長 宮村 博幸					
						所管課・係名	観光振興課 振興係					
						課長名	水本 和博					
評価対象年度		平成 24 年度		(Plan) 事務事業の計画								
事務事業名		さかもと温泉センター及び坂本憩いの家管理運営事業				会計区分		一般会計				
						款項目コード(款・項・目)		06	—	01	—	03
						事業コード(大—中—小)		04	—	31	—	36
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)		基本目標(章)		第4章 豊かさにとぎわいのあるまち								
		施策の大綱(節)【政策】		にぎわいのある観光のまちづくり								
		施策の展開(項)【施策】		観光の振興								
		具体的な施策と内容		観光施設の充実								
事務事業の目的		温泉資源を活用して住民の健康づくりと交流を促進し、住民の健康増進及び観光の振興を図る。										
事務事業の概要 (全体事業の内容)		《さかもと温泉センター及び坂本憩いの家の管理運営》 ・施設内及び敷地内における日常的・定期的な清掃。 ・施設設備の保守点検及び修繕。 ・レジオネラ菌等の発生を防止及び衛生管理。 ・施設利用の申請受付や利用の許可。 ・施設の利用料金の徴収及び経理業務。 ・施設の宣伝(ホームページの管理運営)。 ・地域食材を使用した料理の提供と物産品の展示販売。										
根拠法令、要綱等		八代市さかもと温泉センター条例・同施行規則、八代市坂本憩いの家条例・同施行規則										
実施手法 (該当欄を選択)		全部直営		一部委託		全部委託		法令による実施義務 (該当欄を選択)		義務である		
		● その他(指定管理)								● 義務ではない		
事業期間		開始年度		合併前		終了年度		未定				

(Do) 事務事業の実施										
評価対象年度の事業の内容										
対象（誰・何を）					内容（手段、方法等）					
地域住民及び市内外からの来館者					・「温泉で健康づくり」・「やつしろ元気体操教室」など高齢者の健康増進を目的とした自主事業の開催。 ・ホームページでの情報発信。 ・坂本ふるさとまつりや全国花火競技大会等地域イベントの連携。 ・地域食材を使用した料理の提供。 ・地域で取れた新鮮な野菜や物産品の販売。					
成果目標（どのような効果をもたらしたいのか）										
来館者の健康増進と交流促進により、坂本町の「自然・文化・伝統」等の魅力を内外に発信し、地域の活性化と観光振興を図る。										
事業開始時点からこれまでの状況変化等										
平成7年にさかもと温泉センター、平成9年に坂本憩いの家が開設された。開館当初の入館者数は、現在の2倍超と賑わいを見せていたが、長引く景気低迷、近隣の施設との競合、大雨災害による国道の全面通行止めなど厳しい運営状況が続き、入館者数は著しく減少している。また、開館から17年が経過し、施設設備の経年劣化による老朽化が激しく、施設設備の維持管理及び修繕に要する経費が増加している。										
コスト推移					24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
総事業費（単位：円）					21,779,944	28,145,000	22,669,000	27,585,000	26,217,000	
事業費（直接経費）（単位：円）					19,329,944	25,695,000	20,219,000	25,135,000	23,767,000	
財源内訳	国県支出金				0	0	0	0	0	
	地方債				0	0	0	0	0	
	その他特定財源				0	0	0	0	0	
	一般財源				19,329,944	25,695,000	20,219,000	25,135,000	23,767,000	
人件費					24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
概算人件費（正規職員）（単位：円）					2,450,000	2,450,000	2,450,000	2,450,000	2,450,000	
正規職員従事者数（単位：人）					0.35	0.35	0.35	0.35	0.35	
臨時職員等従事者数（単位：人）					0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の活動量・実績の数値化	指標名				単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	「温泉で健康づくり」開催			回	43	45	45	45	45
	②	「やつしろ元気体操教室」開催			回	42	45	45	45	45
	③									
	〈記述欄〉※数値化できない場合									

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	さかもと温泉センター 温泉利用者数	来館者が増加することにより、地域の活性化と観光振興が図られ、健康増進に寄与したと考えられるため指標として設定した。	人	49670	50000	50000	50000	50000
	②	坂本憩いの家 温泉利用者数	来館者が増加することにより、地域の活性化と観光振興が図られ、健康増進に寄与したと考えられるため指標として設定した。	人	14398	15000	15000	15000	15000
	③								
	〈記述欄〉※数値化できない場合								

(Check) 事務事業の自己評価					
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	B	(現状分析等) 坂本地域は高齢化率が高く過疎化も進んでいることから、年々町内人口が減少している。また、近隣施設の競合など利用者側の選択肢が増えたことから、両施設の来館者数も年々減少している。しかし、温泉施設は、過疎化高齢化が進んだ地域の核となる重要な施設であり、温泉を活用した健康増進や交流促進など、福祉の面で重要な役割を担っている。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	B	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	B	
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	C	(現状分析等) 両施設とも、入館者数は年々減少している。新規来館者はもとより、リピーターの獲得にむけて、魅力ある温泉企画等、事業内容を根本的に見直す必要がある。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	C	
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	(現状分析等) 現在、さかもと温泉センター(株)を指定管理者としており、市からの委託料収入と営業収入で運営を行っている。市内の他温泉施設も同様に指定管理者制度を導入しており、統合することでコスト削減することは可能ではあるが、各施設の経営状況や地域性・立地条件など考慮する必要がある。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	B	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善										
今後の方向性 (該当欄を選択)			不要(廃止) 民間実施 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 市による実施(要改善) ● 市による実施(現行どおり) 市による実施(規模拡充)				(今後の方向性の理由) 施設の管理運営については現状どおり指定管理者とし、施設の老朽化に伴う修繕については、計画に基づき市で実施する。			
改革改善内容			今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果							
			地域の核となる施設として、地域住民と連携したイベントの開催や地域の食材を使った魅力ある食事の提供など、利用者を増やす取組みを実施する。また、高齢化率の高い地域の特性を活かし、高齢者にやさしいサービスを提供することで来館者が増加し地域の活性化と観光の振興が図られる。							
改革改善による期待成果										
		コスト			外部評価の実施		無		実施年度	
		削減	維持	増加						
成果	向上		●		決算審査特別委員会における意見等	(委員からの意見等) 特になし				
	維持									
	低下									

No	516	事務事業評価票			所管部長等名	商工観光部長 宮村 博幸				
					所管課・係名	観光振興課 交流係				
					課長名	水本 和博				
評価対象年度	平成 24 年度		(Plan) 事務事業の計画							
事務事業名	せんちょうい草の里まつり負担金事業				会計区分	一般会計				
					款項目コード(款-項-目)	06	—	01	—	03
					事業コード(大-中-小)	04	—	31	—	03
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	第4章 豊かさにとぎわいのあるまち								
	施策の大綱(節)【政策】	にぎわいのある観光のまちづくり								
	施策の展開(項)【施策】	観光の振興								
	具体的な施策と内容	体験型・交流型観光の推進								
事務事業の目的	地域の連帯感を醸成し、併せて特産品であるい草の良さを発信するとともに、体験・交流を通じて地域の活性化を図る。									
事務事業の概要 (全体事業の内容)	《対象団体》せんちょうい草の里まつり実行委員会(事務局:千丁支所総務振興課)に開催負担金を支出し実施。 《対象活動》地域の代表者、特産品の関係者、地域の中核をなす団体等からなる実行委員会を組織し、地域と来場された方が交流できるよう仕掛けを工夫しながら、毎年10月の第3日曜日に開催している。また、開催にあたって実行委員会、企画運営委員会、子ども会育成連絡会議など、地域や団体からの声を広く求めたまつりづくりを行っている。主な来場者は市内居住者であり、年齢層も小学生から高齢者まで幅広い状況となっている。									
根拠法令、要綱等	6市町村合併時の取り決めによる									
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	一部委託			全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)		義務である		
	● その他(実行委員会に負担金を支払実施)				)			● 義務ではない		
事業期間	開始年度	合併前			終了年度	未定				

(Do) 事務事業の実施										
評価対象年度の事業の内容										
対象（誰・何を）			内容（手段、方法等）							
《対象団体》せんちょうい草の里まつり実行委員会 《対象活動》地域住民及び来場者を対象に、せんちょうい草の里まつりの実施			せんちょうい草の里まつり実行委員会への負担金支出 《対象活動》 ・い草品評会作品、い草関係新製品展示 ・花ござ手織り体験 ・ミニ畳、い草コースター作り ・地域特産物販売 ・著名ゲストステージ ・いぐさみこし、こどもみこし ・郷土芸能 ・福引抽選会 他 八代商工会、八代地域農業協同組合、市政協力員会、地域婦人会等 地域の各種団体と協力しながら上記催事を実施。							
成果目標（どのような効果をもたらしたいのか）										
生産量日本一の「い草」をはじめとする地域資源や千丁地域の魅力を発信し、来訪者の誘客並びに住民相互の交流・連携を強化し、地域の活性化を図る。										
事業開始時点からこれまでの状況変化等										
《対象内容》事業開始時期はい草生産が盛んであったが、現在は量需要も激減し、生産面積が少なくなっている。しかしい草生産日本一は変わっていない。 市町村合併後の行財政改革により、事業費の見直しが行われた結果、行政の負担金も大幅な削減となった。現在は限られた予算枠の中で、効率的・効果的な事業運営を行なっている。										
コスト推移					24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
総事業費（単位：円）					4,070,000	4,070,000	4,070,000	4,070,000	4,070,000	
事業費（直接経費）（単位：円）					4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000	
財源内訳	国県支出金				0	0	0	0	0	
	地方債				0	0	0	0	0	
	その他特定財源				0	0	0	0	0	
	一般財源				4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000	
人件費					24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
概算人件費（正規職員）（単位：円）					70,000	70,000	70,000	70,000	70,000	
正規職員従事者数（単位：人）					0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	
臨時職員等従事者数（単位：人）					0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の活動量・実績の数値化	指標名				単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	実行委員会・企画運営委員会開催回数			回	5	5	5	5	5
	②	チラシ配布枚数			枚	44000	44000	44000	44000	44000
	③	出店数（地域物産等）			社	21	22	23	24	25
	〈記述欄〉※数値化できない場合									

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	来場者数	来場者が多ければ、特産品(い製品等)や地域の魅力発信に寄与したと考えられるため、指標として設定した。	人	7600	7750	7900	8050	8200
	②	い草品評会出展数	い草農家戸数、作付面積共に減少している中、生産者の生産意欲度合いが推測できるため、指標として設定した。	品	64	64	64	64	64
	③								
〈記述欄〉※数値化できない場合									

(Check) 事務事業の自己評価					
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A	(現状分析等) 昭和55年より続く千丁地域最大のイベント。「い草」の日本一の生産地域としてのPRが行え、地域の連携と活性化が図れる貴重な機会である。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	開催当時からしても、住民ニーズが薄れてきたとは言え難く、住民自治組織の設立をきっかけに、将来的には住民、行政、各種団体との連携を強化するひとつの方策として、新たな役割も生まれてくると考えている。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	(現状分析等) 毎年、アンケート等で、来場者・出展者から意見を収集し、翌年のイベントの改善を行なっているものの、毎年来場者はあまり変わらない状態。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	今後も来場者増に向けて、参加型イベント等の検討を行う余地がある。
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	B	(現状分析等) い草品評会作品展示においては、既に熊本県い草品評会入選者の展示も行っており、い草の日本一生産地域として、他団体との連携を図っている。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	B	実行委員会に参加している各種団体へ更なる協力を依頼するなど、運営方法等を変更し、出店料や来場者負担(コースターづくり、野点等の参加料)の見直しを行うことによるコスト削減等の余地はある。
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	B	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善										
今後の方向性 (該当欄を選択)		不要(廃止) 民間実施 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等)			(今後の方向性の理由) ●千丁地域の振興を図る目的で「せんちょうい草の里まつり」開催経費として、現在同様の市の支援(負担金)は今後も必要である。 ●運営方法や実施内容については、毎年、祭や地域を取り巻く状況、ニーズ等の変化に沿うよう、見直し改善させながら実施していく。					
		●市による実施(要改善) 市による実施(現行どおり) 市による実施(規模拡充)								
改革改善内容		今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果								
		来場者、出展者に対してのアンケート調査・回答内容等から、意見を取り入れて実施。また、新たに立ち上がった住民自治組織との連携を深めながら事業を実施し、実行委員会の活性化等を図っていく。								
改革改善による期待成果										
		コスト			外部評価の実施		無		実施年度	
		削減	維持	増加						
成果	向上		●		決算審査特別委員会における意見等	(委員からの意見等) 特になし				
	維持									
	低下									

No	520	事務事業評価票					所管部長等名	商工観光部長 宮村 博幸					
							所管課・係名	観光振興課 交流係					
評価対象年度							平成 24 年度	課長名	水本 和博				
(Plan) 事務事業の計画													
事務事業名		ふる郷愛鏡祭負担金事業					会計区分		一般会計				
							款項目コード(款-項-目)		06	—	01	—	03
							事業コード(大-中-小)		04	—	31	—	07
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)		基本目標(章)		第4章 豊かさにとぎわいのあるまち									
		施策の大綱(節)【政策】		にぎわいのある観光のまちづくり									
		施策の展開(項)【施策】		観光の振興									
		具体的な施策と内容		体験型・交流型観光の推進									
事務事業の目的		地域住民の連携を図り、鏡地域の産業及び文化を広く紹介し、観光PR、物産の拡販により地域の活性化を図る。											
事務事業の概要 (全体事業の内容)		ふる郷愛鏡祭は、合併以前より開催されており、伝統芸能等の発表の場である「ステージの部」、産業の紹介及び体験型アトラクションの「屋外イベントの部」、物産の紹介及び販売をおこなう「物産販売の部」の3部門を柱とし、鏡町の伝統・文化、産業、特産品を来て・見て・体験することができるイベントである。 その愛鏡祭を運営するふる郷愛鏡祭実行委員会(事務局:鏡支所総務振興課)へ開催負担金を支出し実施。											
根拠法令、要綱等		6市町村合併時の取り決めによる											
実施手法 (該当欄を選択)		全部直営		一部委託		全部委託		法令による実施義務 (該当欄を選択)		義務である			
		● その他(実行委員会へ負担金を支払実施)								● 義務ではない			
事業期間		開始年度		合併前			終了年度		未定				

(Do) 事務事業の実施										
評価対象年度の事業の内容										
対象（誰・何を）					内容（手段、方法等）					
《対象団体》ふる郷愛鏡祭実行委員会 《対象活動》地域住民及び観光客等来場者を対象にふる郷愛鏡祭を実施					○企画委員会 1月27日 5月10日 ○実行委員会 4月26日 8月7日 ○ふる郷愛鏡祭 5月27日 ○愛鏡ボテトイも掘り体験 6月3日					
成果目標（どのような効果をもたらしたいのか）					【内容】 ○ステージ部門 鏡中吹奏楽部演奏、郷土芸能披露（大鞘節・棒踊り・ひょっとこ踊り）、キャラクターショー、量投げ大会等 ○屋外イベントの部 漬物名人コンテスト、ミニ網入れ体験、魚のつかみ取り、いも掘り体験、食のイベント（創作料理の無料配布）等 ○物産販売の部 物産販売、企業PRコーナー ○その他関連事業 ジョギング大会、四半的大会、ソフトボール大会					
ふる郷愛鏡祭は、行政、商工会、地域農協、漁協、学校、地元企業、その他各種団体の相互協力によって開催されてきた、鏡町内最大の祭りである。産業、文化、物産が一堂に結集し、世代や職種を超えた市民の交流ができるふれあいや憩いの場とし、また農水産・商工産物を市内外の来場者にPRする絶好の機会と捉え、それら産物のさらなる需要・販路拡大を目指す。										
事業開始時点からこれまでの状況変化等										
合併以前より鏡町産業文化祭→鏡町産業工芸祭→鏡町産業祭→ふる郷愛鏡祭と時代とともに名称を変更しながら、27回の開催を数え、地場産業の振興から農水産業の普及販売促進、そして地域の連携や地域住民及び来場者の憩いの場として、誰でも参加できる祭りへと推移してきた。また、事業費の縮減に伴い花火大会や芸能人の出演などを取りやめ、現在では各団体が趣向を凝らしたイベントを自ら企画し、親しみやすく手作り感あふれる祭りへと進化している。										
コスト推移					24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
総事業費（単位：円）					4,140,000	4,140,000	4,140,000	4,140,000	4,140,000	
事業費（直接経費）（単位：円）					4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000	
財源内訳	国県支出金				0	0	0	0	0	
	地方債				0	0	0	0	0	
	その他特定財源				0	0	0	0	0	
	一般財源				4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000	
人件費					24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
概算人件費（正規職員）（単位：円）					140,000	140,000	140,000	140,000	140,000	
正規職員従事者数（単位：人）					0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	
臨時職員等従事者数（単位：人）					0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の活動量・実績の数値化	指標名				単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	実行委員会・企画委員会の開催			回	4	4	4	4	4
	②	ポスターの掲示・配布数			枚	300	200	200	200	200
	③	ちらしの配布数			枚	34000	33000	33000	33000	33000
	〈記述欄〉※数値化できない場合									

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	観客及び来場者数	魅力あるイベントが実施されたか、また地元文化及び物産のPRがどれくらい出来たかを集客数で判断する。	人	15000	13000	13000	13000	13000
	②	物産販売参加事業所数	物産販売に参加する事業者数により、どれだけ地域特産品のPR及び販売が出来たかを判断する。	事業所	27	28	28	30	30
	③	スタッフ(地域ボランティア)数	地域住民と行政の協働で開催する祭りであることから、地域ボランティアの参加者数により協働の進み具合を判断する。	人	260	280	280	300	300
	〈記述欄〉※数値化できない場合								

(Check) 事務事業の自己評価				
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	(現状分析等) ふる郷愛鏡祭は、多くの市民や観光客に永年愛され、親しまれてきた祭りで、参加型や体験型等の多彩なイベントで地元特産品のPRや販売を行う他、祭りを通じて地域住民の協働意識及び郷土愛の向上に寄与している。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	また、市民や市外からの来場客からは、「量投げ大会・ミニ網入れ体験・いも掘り体験等」の他では体験できないイベント、地元産物である「トマト・ジャガイモ・メロン等」を特別価格で購入できるイベントとして好評を得て毎年多数の来場者で賑わいをみせている。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	但し、景気の低迷による企業の撤退及び住民の高齢化のため、今後も事業を継続していくためには、財政及び人力的な支援が必須であり、現行どおりの支援が必要である
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	(現状分析等) 地域の規模、イベントへの関心の高まり等から、概ね目的は達成していると思われる。但し、祭りの評判が高まるとともに、市外からの来場者が増加しているため、駐車場が不足しており、新たな対策が必要となっているが、関連イベントの開催により、町内主要施設は使用されており、新たな駐車場の確保が困難な状況である。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	(現状分析等) ①地域が主体となって実行委員会を運営・実施出来ればコスト削減にもつながるが、これまでの行政主導から地域主導へと移行していくためにはノウハウを含めて段階が必要で期間を要すると思われる。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	②すでに集客アップと地域の盛り上げをねらった個別のイベント(い草の里ジョギング・車椅子ジョギング・四半的弓道・古希ソフトボール)を同時開催していることは有効な方法である反面、同時開催することによる会場周辺の駐車場不足が課題となっている。
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	③地域主体に移行することにより人件費の削減は可能である。
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	④事業の性質から受益者負担は該当しないが「いも掘り体験」などでは参加費を徴収しており、他の個別イベントでも徴収は出来るが、それによる参加者の減少も検討する必要がある。

(Action) 事務事業の方向性と改革改善										
今後の方向性 (該当欄を選択)		不要(廃止) 民間実施 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等)			(今後の方向性の理由) ●鏡地域の振興を図る目的で「ふる郷愛鏡祭の開催経費として、現在同様の市の支援(負担金)は今後も必要である。 ●運営方法については、今後、特色のある祭りとして、発展させていくために、住民と行政の協働による祭りの運営を一層強化していくべきである。その中で生まれる地域の連帯感の強化により、地域住民のつながり、交流をまちづくりに生かしていくべきである。					
		●市による実施(要改善) 市による実施(現行どおり) 市による実施(規模拡充)								
		今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果								
		改革改善内容 今後、住民と行政の協働による祭りを開催していくにあたり、地域の担い手になる若いリーダーの育成に重点を置いていく。若い世代が実行委員会に参加し、祭りを運営することにより、より魅力的な祭として発展させていくものとする。また、喫緊の課題として駐車場の確保が必要であり、関連イベントなど一部イベントの見直しが急務である。								
改革改善による期待成果										
		コスト			外部評価の実施		無		実施年度	
		削減	維持	増加						
成果	向上		●		決算審査特別委員会における意見等	(委員からの意見等) 特になし				
	維持									
	低下									

No	523	事務事業評価票			所管部長等名	商工観光部長 宮村 博幸				
					所管課・係名	観光振興課 交流係				
					課長名	水本 和博				
評価対象年度	平成 24 年度		(Plan) 事務事業の計画							
事務事業名	海外誘致促進事業				会計区分	一般会計				
					款項目コード(款-項-目)	06	—	01	—	03
					事業コード(大-中-小)	04	—	31	—	11
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	第4章 豊かさにとぎわいのあるまち								
	施策の大綱(節)【政策】	にぎわいのある観光のまちづくり								
	施策の展開(項)【施策】	観光の振興								
	具体的な施策と内容	体験型・交流型観光の推進								
事務事業の目的	本市へ外国人観光客を誘致し、観光活性化を図る。									
事務事業の概要 (全体事業の内容)	本市の多彩な観光資源(五家荘、城下町、日奈久等)を活かし、熊本県や県観光連盟と共同で、海外の旅行会社や旅行記者等を観光地へ招待し魅力を伝えることで、海外における情報発信を行い、外国人観光客の誘客を図る									
根拠法令、要綱等										
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	一部委託			● 全部委託		法令による実施義務 (該当欄を選択)	義務である ● 義務ではない		
事業期間	開始年度	平成24年度			終了年度		未定			

(Do) 事務事業の実施										
評価対象年度の事業の内容										
対象（誰・何を）					内容（手段、方法等）					
外国人観光客					本市においては日本らしい自然や文化が現在も残る「五家荘」、「松浜軒」、「手打ち刃物や高田焼き」など評価が高いため、熊本県、県観光連盟と共同で、海外の旅行会社や旅行記者等を招待し、海外における情報発信及びツアー造成促進を行う。 海外の旅行者等招待事業 【実施回数】 4回 【地域内訳】 オーストラリア：2回 ドイツ：2回					
成果目標（どのような効果をもたらしたいのか）										
本市へ外国人観光客の誘客を推進する。										
事業開始時点からこれまでの状況変化等										
平成23年度より欧米等の外国人観光客の誘客を図るため、熊本県・県観光連盟と共同で旅行会社や記者等を招待し、本市観光資源のPRを行っており、入込客数は年々、増加している。										
コスト推移					24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
総事業費（単位：円）					1,260,000	1,400,000	1,860,000	2,000,000	2,000,000	
事業費（直接経費）（単位：円）					980,000	980,000	1,300,000	1,300,000	1,300,000	
財 源 内 訳	国県支出金				0	0	0	0	0	
	地方債				0	0	0	0	0	
	その他特定財源				0	0	0	0	0	
	一般財源				980,000	980,000	1,300,000	1,300,000	1,300,000	
人件費					24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
概算人件費（正規職員）（単位：円）					280,000	420,000	560,000	700,000	700,000	
正規職員従事者数（単位：人）					0.04	0.06	0.08	0.10	0.10	
臨時職員等従事者数（単位：人）					0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の活動量・実績の数値化	指標名				単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	旅行会社、記者等の招待回数			回	4	4	5	5	5
	②									
	③									
	〈記述欄〉※数値化できない場合									

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	外国人観光客数	旅行会社等を招待した成果として実施されたツアー等による延べ宿泊者数	人	55	127	200	250	300
	②								
	③								
	〈記述欄〉※数値化できない場合								

(Check) 事務事業の自己評価					
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A	(現状分析等) 外国人観光客を増加させ、地域の観光産業の振興を図ることへの期待度は高く、本市における外国人観光客の誘客については、クルーズ船誘致などを視野にいれた東アジアを中心とした集客、さらに、日奈久、五家荘地域などを活用した欧米地域からの誘客など、観光振興計画の施策として位置づけている。そのような中、H23年度より、熊本県・県観光連盟と共同で、欧米地域等から誘客を実施しており、年々、入込客数は増加している。 誘客のためには県等と連携し広域的なルートを提案していく必要があり、市として実施していく必要がある。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	(現状分析等) 欧米等からの観光客は年々増加しており、今後も継続して誘致を行っていく必要があるが、パンフレットの多言語化や観光通訳ボランティア養成など、外国人が観光しやすい環境づくりを推進し、更なる誘客につなげていく必要がある。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	(現状分析等) 既に県等と共同で行っている招待事業については、ターゲットの状況把握等、民間のノウハウを活用するため委託をおこなっている。また、受入体制強化研修会など、他部署との連携を図れる事業に関してはより効果的な方法を協議し、実施していく。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善									
今後の方向性 (該当欄を選択)		不要(廃止)			(今後の方向性の理由) 外国人観光客の誘客のためには県等と連携して広域的なルートを提案する必要があり、市として誘客を実施していく必要があるが、誘客を行う地域についてはマーケットの状況及び各国の特性を踏まえた誘致活動を展開するとともに、外国人が観光しやすい環境づくりを行うため、受入体制強化も図っていく。				
		民間実施							
		市による(民間委託の拡大・市民等との協働等)							
		市による実施(要改善)							
改革改善内容		市による実施(現行どおり)			今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 マーケットの状況及び各国の特性を踏まえた誘致活動を行うことで、より効果的なPR活動を行っていく。あわせて外国人が観光しやすい環境づくりを推進することで、より多くの外国人観光客誘客へつなげていく。				
		● 市による実施(規模拡充)							
改革改善による期待成果									
		コスト			外部評価の実施			実施年度	
		削減	維持	増加					
成果	向上			●	決算審査特別委員会における意見等			(委員からの意見等) 特になし	
	維持								
	低下								

No	514	事務事業評価票				所管部長等名	商工観光部長 宮村 博幸					
						所管課・係名	観光振興課 交流係					
						課長名	水本 和博					
評価対象年度		平成 24 年度		(Plan) 事務事業の計画								
事務事業名		観光漁業事業				会計区分		一般会計				
						款項目コード(款-項-目)		06	—	01	—	03
						事業コード(大-中-小)		04	—	31	—	01
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)		基本目標(章)		第4章 豊かさにとぎわいのあるまち								
		施策の大綱(節)【政策】		にぎわいのある観光のまちづくり								
		施策の展開(項)【施策】		観光の振興								
		具体的な施策と内容		体験型・交流型観光の推進								
事務事業の目的		八代市の伝統的な観光漁業である「舟出浮き」について、海開き事業の事業費一部負担や無人島観光基地整備事業を行うことで、舟出浮き利用客の増加を図る。										
事務事業の概要 (全体事業の内容)		<負担金> 対象団体:八代舟出浮き組合(観光漁業である舟出浮きを行う漁業者で組織する団体) 対象活動:海開き事業(舟出浮き事業の主要PR事業であり、シーズン開始時にマスコミを含めた関係各所が参集し開催) <その他> 無人島観光施設の維持管理として清掃業務や基地の整備などを行う。										
根拠法令、要綱等												
実施手法 (該当欄を選択)		全部直営		● 一部委託		全部委託		法令による実施義務 (該当欄を選択)		義務である ● 義務ではない		
事業期間		開始年度		合併前		終了年度		未定				

(Do) 事務事業の実施										
評価対象年度の事業の内容										
対象（誰・何を）					内容（手段、方法等）					
①対象団体:八代舟出浮き組合(舟出浮きの漁業者の団体)					○観光漁業海開き 八代舟出浮き組合に対し、舟出浮きの主要PR事業である「海開き」事業の負担金を拠出。 負担金:140千円 ○観光施設修繕工事 黒島栈橋の修繕工事。 事業費:1,018千円 ○その他基地整備 清掃委託及びトイレ汲み取り。					
②対象活動:海開き事業(舟出浮き事業の主要PR事業)										
③無人島観光基地整備事業										
成果目標（どのような効果をもたらしたいのか）										
①、②観光PR事業等を通じて誘客を促進する。										
③修繕工事や清掃作業等を行い観光基地の保全を図る。										
事業開始時点からこれまでの状況変化等										
海開き事業は、それまで個別に行っていた舟出浮きを組織化した昭和59年から、観光PRを目的として継続して行っている。 無人島観光施設については、設置場所(海中、海上)の関係で金属の腐食進行、老朽等が激しいことから、利用者の安全面を考慮し随時修繕工事を行っている。										
コスト推移					24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
総事業費（単位:円）					2,814,450	3,157,000	4,794,105	2,794,000	2,794,000	
事業費(直接経費)（単位:円）					1,974,450	2,317,000	3,954,105	1,954,000	1,954,000	
財源内訳	国県支出金				0	0	0	0	0	
	地方債				0	0	0	0	0	
	その他特定財源				0	0	0	0	0	
	一般財源				1,974,450	2,317,000	3,954,105	1,954,000	1,954,000	
人件費					24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
概算人件費(正規職員)（単位:円）					840,000	840,000	840,000	840,000	840,000	
正規職員従事者数（単位:人）					0.12	0.12	0.12	0.12	0.12	
臨時職員等従事者数（単位:人）					0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の活動量・実績の数値化	指標名				単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	海開き参加者			人	69	83	85	85	85
	②	清掃作業回数			回	13	13	13	13	13
	③									
	<記述欄>※数値化できない場合									

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	舟出浮き利用者数	事業の最終的な結果である利用者数を指標として設定した。	人	2062	2100	2200	2200	2200
	②	無人島観光施設接岸隻数	施設の利用度を図る上で、無人島棧橋を利用した船の隻数を指標として設定した。	隻	242	250	250	250	250
	③								
	〈記述欄〉※数値化できない場合								

(Check) 事務事業の自己評価					
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A	(現状分析等) 海開き事業は、マスコミを含む80人程が参加し行う八代市の観光PR事業で、新聞等でも取り上げられており、今後もPR効果が期待できる。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	また、無人島観光施設については、当然清掃は必須であるが、さらに、海洋施設であるため棧橋等の老朽化が激しく、利用客の安全確保の面から、定期的な修繕工事が必要である。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	B	(現状分析等) 海開き事業については、観光PR事業として一定の効果が得られており、今後も継続実施が妥当である。しかし、今後は更なる誘客効果を図るため、シーズンを通したPR事業等についても舟出浮き組合と協議しながら実施する。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	基地整備事業については、観光施設の景観保護及び利用客の安全性確保のため、今後も継続して実施する。
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	(現状分析等) 海開き事業については、観光PRとしての性格が強い事業であるものの、市の負担金のみでは事業費が不足し舟出浮き組合の組合費からも支出して実施している状況であり、今後も、組合との協働事業として事業を実施していく。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	B	基地整備事業については、基地の清掃等は既に民間委託しており、直営である施設の修繕工事についてのみ、工事内容により事業費が変動している状況であり、今後も継続して整備を実施する。
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善										
今後の方向性 (該当欄を選択)			不要(廃止)				(今後の方向性の理由) 海開き事業については、事業の効率的な運営及び効果的なPR活動について、今後も行政と組合とで協議しながら協働事業として実施する。 基地整備事業については、市有財産でもあるので、利用客の安全性確保や利便性を考慮しながら、必要に応じて修繕工事や保全事業等を行っていく。			
			民間実施							
			市による(民間委託の拡大・市民等との協働等)							
			市による実施(要改善)							
改革改善内容			● 市による実施(現行どおり)				今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 今後は、舟出浮き組合と協議しながら、海開き事業のみならず、シーズンを通して舟出浮き事業のPRを実施し、周知機会の増加を図りもって利用客の増加を図る。			
			市による実施(規模拡充)							
改革改善による期待成果										
		コスト			外部評価の実施		無		実施年度	
		削減	維持	増加						
成果	向上				決算審査特別委員会における意見等	(委員からの意見等) 特になし				
	維持		●							
	低下									

No	7131	事務事業評価票		所管部長等名	商工観光部長 宮村 博幸				
				所管課・係名	観光振興課 振興係				
				課長名	水本 和博				
評価対象年度	平成 24 年度	(Plan) 事務事業の計画							
事務事業名	観光施設災害復旧事業			会計区分	一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	10	—	03	—	02
				事業コード(大-中-小)	00	—	00	—	00
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)								
	施策の大綱(節)【政策】								
	施策の展開(項)【施策】								
	具体的な施策と内容								
事務事業の目的	観光施設の災害を復旧								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	水害により破損した観光施設(久連子古代の里)の給水施設(水源取水口等)の改修								
根拠法令、要綱等									
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営		一部委託		全部委託		法令による実施義務 (該当欄を選択)	義務である ● 義務ではない	
事業期間	開始年度	平成24年度			終了年度	平成24年度			

(Do) 事務事業の実施										
評価対象年度の事業の内容										
対象 (誰・何を)					内容 (手段、方法等)					
観光施設(久連子古代の里)給水施設					観光施設(久連子古代の里)の給水施設の一部である水源の取水口の改修					
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)										
破損した施設の改修による通常営業の確保										
事業開始時点からこれまでの状況変化等										
コスト推移					24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
総事業費 (単位:円)					1,403,500	0	0	0	0	
事業費(直接経費) (単位:円)					703,500	0	0	0	0	
財 源 内 訳	国県支出金				0	0	0	0	0	
	地方債				0	0	0	0	0	
	その他特定財源				0	0	0	0	0	
	一般財源				0	0	0	0	0	
人件費					24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
概算人件費(正規職員) (単位:円)					700,000	0	0	0	0	
正規職員従事者数 (単位:人)					0.10	0.00	0.00	0.00	0.00	
臨時職員等従事者数 (単位:人)					0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の 活動量・実績の 数値化	指標名				単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①									
	②									
	③									
	<記述欄>※数値化できない場合									

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①								
	②								
	③								
〈記述欄〉※数値化できない場合									

(Check) 事務事業の自己評価					
事業実施の 妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結び つきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	(現状分析等) 平成24年度終了	
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化によ り、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている		
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当です か(国・県・民間と競合していません か)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない		
活動内容の 有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移し ていますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	(現状分析等) 平成24年度終了	
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見 直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき		
実施方法の 効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入な どにより、成果を下げずにコストを削 減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	(現状分析等) 平成24年度終了	
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業と の統合・連携によりコストの削減は可 能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である		
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方 法により、人件費の削減は可能です か	A できない B 検討の余地あり C 可能である		
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありま すか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃 止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき		

(Action) 事務事業の方向性と改革改善									
今後の方向性 (該当欄を選択)		不要(廃止)				(今後の方向性の理由) 平成24年度終了			
		民間実施							
		市による(民間委託の拡大・市民等との協働等)							
		市による実施(要改善)							
		市による実施(現行どおり)							
改革改善内容		市による実施(規模拡充)				今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 平成24年度終了			
改革改善による期待成果		コスト				外部評価の実施 無 実施年度			
成果	向上				決算審査特別委員会における意見等	(委員からの意見等) 特になし			
	維持								
	低下								

No	526	事務事業評価票					所管部長等名	商工観光部長 宮村 博幸					
							所管課・係名	観光振興課 振興係					
							課長名	水本 和博					
評価対象年度		平成 24 年度		(Plan) 事務事業の計画									
事務事業名		観光振興事業					会計区分		一般会計				
							款項目コード(款-項-目)		06	—	01	—	03
							事業コード(大-中-小)		04	—	31	—	15
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)		基本目標(章)		第4章 豊かさにとぎわいのあるまち									
		施策の大綱(節)【政策】		にぎわいのある観光のまちづくり									
		施策の展開(項)【施策】		観光の振興									
		具体的な施策と内容		八代の魅力発信									
事務事業の目的		八代市の歴史、自然、文化など地域ごとに特色ある観光資源の魅力向上とその活用を推進し、観光入込客数の増加による地域の活性化を図る。											
事務事業の概要 (全体事業の内容)		・県外エーгент訪問 ・観光パンフレット印刷 総合パンフレット・リーフレット・3ヶ国版、舟出浮きりーフレット、市内観光マップ、まち歩きガイド本など ・観光PRイベント等助成(泉町) 五家荘山開き、平家琵琶と夜神楽、左座家茶会など ・各種観光施設管理、修繕等											
根拠法令、要綱等													
実施手法 (該当欄を選択)		全部直営		● 一部委託			全部委託		法令による実施義務 (該当欄を選択)		義務である ● 義務ではない		
事業期間		開始年度		合併前			終了年度		未定				

(Do) 事務事業の実施									
評価対象年度の事業の内容									
対象（誰・何を）				内容（手段、方法等）					
・県内外の観光客 ・県内外の旅行エージェント				・県外エージェント訪問 ・観光パンフレット印刷 ダイジェスト版、日奈久まち歩きガイド本、市街地マップ ・観光PRイベント等助成（泉町） 五家荘山開き、平家琵琶と夜神楽、左座家茶会など ・各種観光施設修繕等 梅の木轟公園遊歩道落石防護ネット設置工事					
成果目標（どのような効果をもたらしたいのか）									
観光パンフレットへの需要が近年高まってきており、本市の観光素材を安定的にPRするため計画的かつ恒常的にパンフレットを増刷・在庫管理をおこなっていく。 また、今までには無かった体験型観光素材を包含することにより、個人・グループ型・体験型といった旅行形態の変化に伴う県外客等のニーズを把握した「グリーンツーリズム」事業の展開が期待できる。									
事業開始時点からこれまでの状況変化等									
市町村合併により、八代市の観光素材は質量とも増大し、また、九州新幹線の全線開業など外的要件も大きく変化しようとしている。また、観光客のニーズも、体験、体感、癒し、健康、学習、文化芸能など体験型観光への期待が高まってきている状況である。									
コスト推移				24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
総事業費（単位：円）				31,618,983	35,052,000	35,052,000	35,052,000	35,052,000	
事業費（直接経費）（単位：円）				14,958,983	18,392,000	18,392,000	18,392,000	18,392,000	
財源内訳	国県支出金			869,400	868,000	868,000	868,000	868,000	
	地方債			0	0	0	0	0	
	その他特定財源			0	0	0	0	0	
	一般財源			14,089,583	17,524,000	17,524,000	17,524,000	17,524,000	
人件費				24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
概算人件費（正規職員）（単位：円）				16,660,000	16,660,000	16,660,000	16,660,000	16,660,000	
正規職員従事者数（単位：人）				2.38	2.38	2.38	2.38	2.38	
臨時職員等従事者数（単位：人）				0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の活動量・実績の数値化	指標名			単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	エージェント訪問		社	31	35	40	45	50
	②	広告宣伝（下記記述欄）							
	③								
	〈記述欄〉※数値化できない場合 ・ラジオ、新聞、雑誌等の広告宣伝媒体や、スポーツ大会・合宿、会議、研修会等の会場で幅広く八代市の観光情報を発信する。								

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	観光入込客数 (日帰り客)	観光振興を計る指標として設定	千人	2260	2283	2306	2329	2352
	②	観光入込客数 (宿泊客)	観光振興を計る指標として設定	千人	198	198	198	200	205
	③								
	〈記述欄〉※数値化できない場合								

(Check) 事務事業の自己評価					
事業実施の 妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結び つきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A	(現状分析等) 八代市の歴史、自然、文化など地域ごとに特色ある観光資源の魅力を常に情報発信し、PRしていく観光振興事業の推進は必要である。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、 事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当です か(国・県・民間と競合していません か)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の 有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移し ていますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	(現状分析等) 成果目標である、観光客入込数は毎年、わずかであるが増加している。事業内容の見直しは、観光パンフレットを計画的かつ恒常的に増刷・在庫管理をおこない、PRの充実を図らなければならない。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見 直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	
実施方法の 効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入など により、成果を下げずにコストを削減 することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	B	(現状分析等) 八代市、よかとこ宣伝隊、関係団体とそれぞれの情報を共有し、連携して観光素材の発掘及び開発、新たな観光ルートの設定などに取り組むとともに、旅行エージェンツによる本市への旅行商品造成促進を図り、各機関協力して効率よく八代市の観光素材等を積極的に各地へ情報発信していかなければならない。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との 統合・連携によりコストの削減は可能 ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	B	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法 により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	B	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありま すか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃 止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善								
今後の方向性 (該当欄を選択)		不要(廃止) 民間実施 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 市による実施(要改善) ● 市による実施(現行どおり) 市による実施(規模拡充)			(今後の方向性の理由) 計画的かつ恒常的にパンフレットを増刷・在庫管理をおこない、近年の個人・グループ型・体験型といった旅行形態の変化に伴う県外客等のニーズを把握し、観光案内・PRの充実を図っていく。			
改革改善内容		今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果						
		平成23年春に、九州新幹線が全線開通したことから、県外観光客誘致のためにはより一層八代市の魅力を高め、積極的に各地へ情報を発信していく観光振興事業の推進は重要である。今後、よかとこ宣伝隊や関係団体と連携を図りながら、観光素材の発掘及び開発、新たな観光ルートの設定、体験型観光事業の展開などに取り組み、観光入込客の増大につなげて、地域の活性化を図り、本市へ経済効果をもたらすように実施していく。						
改革改善による期待成果								
		コスト			外部評価の実施	有：外部評価(市民事業仕分け)	実施年度	平成22年度
		削減	維持	増加				
成果	向上		●		決算審査特別委員会における意見等	(委員からの意見等) 特になし		
	維持							
	低下							

No	527	事務事業評価票				所管部長等名	商工観光部長 宮村 博幸				
						所管課・係名	観光振興課 振興係				
評価対象年度						平成 24 年度	課長名	水本 和博			
(Plan) 事務事業の計画											
事務事業名	観光物産案内所等管理運営事業					会計区分	一般会計				
						款項目コード(款-項-目)	06	—	01	—	03
						事業コード(大-中-小)	04	—	31	—	17
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	第4章 豊かさにとぎわいのあるまち									
	施策の大綱(節)【政策】	にぎわいのある観光のまちづくり									
	施策の展開(項)【施策】	観光の振興									
	具体的な施策と内容	八代の魅力発信									
事務事業の目的	八代駅及び新八代駅構内の案内所を拠点とし、観光情報を中心とした八代市の魅力を発信する。										
事務事業の概要 (全体事業の内容)	○ 県内外からの観光物産に関する問い合わせの対応を行う。 ○ 宿泊施設等の案内。 ○ イベント等の案内。 ○ 多種多様な地域の魅力を全国へ向け発信し、観光振興を図る。 ○ 施設の維持管理。										
根拠法令、要綱等											
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	● 一部委託			全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	義務である ● 義務ではない				
事業期間	開始年度	合併前			終了年度	未定					

(Do) 事務事業の実施										
評価対象年度の事業の内容										
対象（誰・何を）					内容（手段、方法等）					
八代市民及び観光客等					・地域団体（旅館組合等）との連携 ・地域イベントの連携 ・特産・物産品等の展示 ・各種パンフレット等の配布					
成果目標（どのような効果をもたらしたいのか）										
八代に興味を持った方や実際に八代を訪れた方からの問い合わせに対し誠実に対応することで、八代市に対する好印象が生まれる。また、案内所の機能を充実させ、積極的な情報発信を行うことで、さらなる誘客を図る。										
事業開始時点からこれまでの状況変化等										
コスト推移					24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
総事業費（単位：円）					11,553,591	11,713,000	11,713,000	11,713,000	11,713,000	
事業費（直接経費）（単位：円）					10,153,591	10,313,000	10,313,000	10,313,000	10,313,000	
財 源 内 訳	国県支出金				0	0	0	0	0	
	地方債				0	0	0	0	0	
	その他特定財源				783,000	812,000	812,000	812,000	812,000	
	一般財源				9,370,591	9,501,000	9,501,000	9,501,000	9,501,000	
人件費					24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
概算人件費（正規職員）（単位：円）					1,400,000	1,400,000	1,400,000	1,400,000	1,400,000	
正規職員従事者数（単位：人）					0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	
臨時職員等従事者数（単位：人）					0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の活動量・実績の数値化	指標名				単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	観光案内及び各種イベント案内（記述欄参照）								
	②									
	③									
〈記述欄〉※数値化できない場合 八代駅及び新八代駅構内の案内所を拠点に、パンフレットの配布や特産品等の展示により、積極的に八代市の情報発信を展開するとともに、八代市内等の観光案内や各種イベント案内等を行うことで観光振興を図った。										

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	観光入込客数 (日帰り客)	観光振興を計る指標として設定	千人	2,260	2,283	2,306	2,329	2,352
	②	観光入込客数 (宿泊客)	観光振興を計る指標として設定	千人	198	198	198	200	205
	③								
	〈記述欄〉※数値化できない場合								

(Check) 事務事業の自己評価					
事業実施の 妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結び つきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A	(現状分析等) 八代駅及び新八代駅構内の2箇所の案内所で、観光情報やイベント 情報等の案内及び情報発信を行うことで、市民はもとより遠方より八 代に来ていただいた観光客等に対し必要不可欠なものである。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化によ り、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当で すか(国・県・民間と競合していま せんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の 有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移 していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	(現状分析等) 来訪者や電話での多種多様な問い合わせに対し、情報提供を行うこ とで一定の成果がっている。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見 直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	
実施方法の 効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入な どにより、成果を下げずにコストを削 減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	B	(現状分析等) 類似事業に関してはより一層の連携を図り、事業内容を精査するこ とで、効果的かつ効率的な事業展開を図ることが出来る。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業と の統合・連携によりコストの削減は可 能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	B	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方 法により、人件費の削減は可能で すか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありま すか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃 止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善									
今後の方向性 (該当欄を選択)		不要(廃止)			(今後の方向性の理由) 観光案内所が行う情報発信及び情報収集は、本市の観光振興計画を実施する上で必要不可欠である。				
		民間実施							
		市による(民間委託の拡大・市民等との協働等)							
		市による実施(要改善)							
改革改善内容		● 市による実施(現行どおり)			今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 観光案内所の業務は、お客様のニーズ及び消費行動を的確に把握できる手段でもあるため、業務委託先とこれまで以上に連携し、情報交換をすることで、質の高い観光素材を構築し、お客様に提供することができる。				
		市による実施(規模拡充)							
改革改善による期待成果									
		コスト			外部評価の実施			実施年度	
		削減	維持	増加					
成果	向上		●		決算審査特別委員会における意見等			(委員からの意見等) 特になし	
	維持								
	低下								

No	9228	事務事業評価票			所管部長等名	商工観光部 宮村 博幸					
					所管課・係名	観光振興課 振興係					
評価対象年度		平成 24 年度			課長名	水本 和博					
(Plan) 事務事業の計画											
事務事業名		球磨川自然環境情報発信事業			会計区分		一般会計				
					款項目コード(款-項-目)		06	—	01	—	03
					事業コード(大-中-小)		00	—	00	—	00
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)		基本目標(章)		豊かさにとぎわいのあるまち							
		施策の大綱(節)【政策】		にぎわいのある観光のまちづくり							
		施策の展開(項)【施策】		観光の振興							
		具体的な施策と内容									
事務事業の目的		県営荒瀬ダム撤去に伴う荒瀬ダムに関する情報や球磨川の自然環境を広く情報発信し、誘客の促進と観光振興を図る。									
事務事業の概要 (全体事業の内容)		荒瀬ダム撤去は、日本で初めてのダム撤去事例ということで全国から注目を集めている。この機会を市独自の地域資源ととらえ荒瀬ダムに関する情報や球磨川に関する情報など説明パネルや映像を用いて、地域情報の発信拠点である「広域交流センターさかもと館」において、「球磨川・荒瀬ダム情報展」を開催している。また、さかもと館裏の荒瀬ダムを一望できる場所に展望施設(東屋)を設置した。									
根拠法令、要綱等											
実施手法 (該当欄を選択)		● 全部直営 その他(		一部委託		全部委託		法令による実施義務 (該当欄を選択)		義務である ● 義務ではない	
事業期間		開始年度		平成23年度		終了年度		平成30年度			

(Do) 事務事業の実施										
評価対象年度の事業の内容										
対象（誰・何を）					内容（手段、方法等）					
地域住民及び市内外観光客等来場者										
成果目標（どのような効果をもたらしたいのか）										
・すばらしい球磨川の文化・伝統・自然の魅力の発信及び再確認。										
・市内外からの来客による地域の活性化と観光の振興。										
・広域交流センターさかもと館来館者数の増加。										
事業開始時点からこれまでの状況変化等										
平成24年9月1日から荒瀬ダム撤去工事が始まり、県内はもとより県外からの来訪者も増加している。これに伴い、球磨川・荒瀬ダム情報展を開催している広域交流センターさかもと館の来館者数も前年より増加している。										
コスト推移					24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
総事業費（単位：円）					1,391,713	420,000	0	0	0	
事業費（直接経費）（単位：円）					1,391,713	0	0	0	0	
財源内訳	国県支出金				0	0	0	0	0	
	地方債				0	0	0	0	0	
	その他特定財源				0	0	0	0	0	
	一般財源				0	0	0	0	0	
人件費					24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
概算人件費（正規職員）（単位：円）					0	420,000	0	0	0	
正規職員従事者数（単位：人）					0.00	0.06	0.00	0.00	0.00	
臨時職員等従事者数（単位：人）					0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の活動量・実績の数値化	指標名				単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	広域交流センターさかもと館情報展示室情報更新回数			回	3	2	2	2	2
	②									
	③									
	〈記述欄〉※数値化できない場合									

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	広域交流センターさかもと館来館者数	来館者が増加することにより、地域の活性化と観光の振興が図られ、球磨川の魅力の発信に寄与したと考えられるため、指標として設定した。	人	45802	46000	46500	47000	47000
	②								
	③								
	〈記述欄〉※数値化できない場合								

(Check) 事務事業の自己評価					
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A	(現状分析等) 荒瀬ダム撤去は、撤去の工法や撤去後の河川環境の変化などそのほとんどが日本で初めての事例ということで、全国から注目を集めており、積極的な情報発信が求められている。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	B	
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	(現状分析等) 荒瀬ダム撤去工事は始まったばかりではあるが、さかもと館来館者数は増加傾向にある。今後も水位の低下により球磨川の劇的な環境変化が予想され、多くの来訪者が見込まれることから、情報発信の方法などの改善を行い、来館者数の増に向けた新たな取組みを行う必要がある。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	B	(現状分析等) 荒瀬ダム撤去工事に関する情報については、県企業局から情報源を入手し、市が主体となって展示用パネル等を作成しているが、類似の内容を県企業局と撤去工事施工業者においても作成し、ホームページ上で公開している。関係機関及び関係者の連携を強化し、業務の効率化を図る必要がある。 また、来訪者のニーズに対応するため、球磨川の文化や歴史などに精通した地域ボランティア等の発掘が必要である。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	B	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	B	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善										
今後の方向性 (該当欄を選択)		不要(廃止)			(今後の方向性の理由) 県企業局、市、撤去工事施工業者、地域住民の連携を強化し、球磨川の自然環境の変化やダム撤去の進捗状況などタイムリーな情報提供に努め、来館者数の増加を図っていく。					
		民間実施								
		● 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等)								
		市による実施(要改善)								
		市による実施(現行どおり)								
		市による実施(規模拡充)								
改革改善内容		今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果								
		来訪者のニーズに対応した情報とすばらしい球磨川の魅力を発信し、来館者の増加による地域の活性化と観光の振興が図られる。								
改革改善による期待成果										
		コスト			外部評価の実施		無		実施年度	
		削減	維持	増加						
成果	向上	●			決算審査特別委員会における意見等 (委員からの意見等) 特になし					
	維持									
	低下									

No	542	事務事業評価票															
評価対象年度		平成 24 年度		所管部長等名		商工観光部長 宮村 博幸											
				所管課・係名		観光振興課 振興係											
				課長名		水本 和博											
(Plan) 事務事業の計画																	
事務事業名		五家荘観光施設管理運営事業				会計区分		一般会計									
						款項目コード(款-項-目)		06		—		01		—		03	
						事業コード(大-中-小)		04		—		31		—		52	
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)		基本目標(章)		第4章 豊かさにとぎわいのあるまち													
		施策の大綱(節)【政策】		にぎわいのある観光のまちづくり													
		施策の展開(項)【施策】		観光の振興													
		具体的な施策と内容		観光施設の充実													
事務事業の目的		観光施設を市民や観光客に快適に利用してもらい、利用者の促進を図る事業															
事務事業の概要 (全体事業の内容)		主要な観光施設(8施設)について、指定管理者に施設の管理運営を委託している。															
根拠法令、要綱等		八代市五家荘観光施設条例															
実施手法 (該当欄を選択)		全部直営		一部委託		全部委託		法令による実施義務 (該当欄を選択)		義務である							
		● その他(指定管理)								● 義務ではない							
事業期間		開始年度		合併前				終了年度		未定							

(Do) 事務事業の実施										
評価対象年度の事業の内容										
対象（誰・何を）				内容（手段、方法等）						
市民及び観光客				◎指定管理者に受付、管理、清掃、料金徴収、設備の保守点検を委託。 (施設名) 五家荘平家の里、五家荘自然塾、五家荘溪流キャンプ場、五家荘草花資料館、久連子古代の里、緒方家、左座家、梅の木轟公園管理施設						
成果目標（どのような効果をもたらしたいのか）										
施設の適正管理や自主事業実施による利用者数の増加										
事業開始時点からこれまでの状況変化等										
平成24年度から八代市五家荘観光施設の管理について指定管理者制度を導入している。										
コスト推移					24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
総事業費 (単位:円)					18,019,193	39,163,000	21,160,000	22,660,000	18,160,000	
事業費(直接経費) (単位:円)					15,359,193	36,503,000	18,500,000	20,000,000	15,500,000	
財源内訳	国県支出金				0	0	0	0	0	
	地方債				0	21,000,000	0	0	0	
	その他特定財源				0	4,000	4,000	4,000	4,000	
	一般財源				15,359,193	15,499,000	18,496,000	19,996,000	15,496,000	
人件費					24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
概算人件費(正規職員) (単位:円)					2,660,000	2,660,000	2,660,000	2,660,000	2,660,000	
正規職員従事者数 (単位:人)					0.38	0.38	0.38	0.38	0.38	
臨時職員等従事者数 (単位:人)					0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の活動量・実績の数値化	指標名				単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	自主事業(観光イベント)の実施回数			回	4	5	5	5	6
	②									
	③									
	〈記述欄〉※数値化できない場合									

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	利用者数	観光施設の利用促進を目的としていることから利用者数を設定	人	23,596	22,500	25,000	27,500	30,000
	②	入場料	施設管理の重要な収入源である	円	9,697,140	9,500,000	10,000,000	10,500,000	11,000,000
	③								
〈記述欄〉※数値化できない場合									

(Check) 事務事業の自己評価					
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A	(現状分析等) ①来訪者と市民の交流促進の場として、あるいは五家荘観光の拠点施設として、観光振興に貢献している。 ②観光施設の管理運営は、来訪者への平家落人の里や秘境のイメージアップや市民にとっても雇用の場の確保や地域経済活性化に貢献する施設である。 ③民間が参入しにくい過疎地域であり、同様の国県施設も設置されていない。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	B	(現状分析等) ①施設の管理については適正に行われているものの、運営上地域住民への経済波及効果が上がっていない。 ②指定管理者制度は、引き続き行うものの管理運営上のソフト事業の充実が必要である。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	(現状分析等) ①既に指定管理者制度を導入している。 ②指定管理者制度を導入している施設以外の公衆便所などの管理委託を併せて実施することにより、コストの削減は可能。 ③人件費については、管理に必要な人数より少ない人数で人件費を積算しており、これ以上削減すると適正な事業運営ができなくなる恐れがある。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	B	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善											
今後の方向性 (該当欄を選択)			不要(廃止) 民間実施 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) ● 市による実施(要改善) 市による実施(現行どおり) 市による実施(規模拡充)			(今後の方向性の理由) 今後も施設の適正な維持管理と利用促進策を講じるとともに関連する観光施設(公衆便所・公園等)の管理委託を統合するなどして指定管理者制度を継続していく					
改革改善内容			今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果								
			【改革改善の取り組み】								
			○観光施設の適正管理計画の策定								
			【もたらそうとする効果】								
			○修繕費用のコスト削減								
改革改善による期待成果											
		コスト			外部評価の実施			無		実施年度	
		削減	維持	増加							
成果	向上				決算審査特別委員会における意見等		(委員からの意見等) 施設の活用と過疎対策交付金の活用を図ってもらいたい。				
	維持	●									
	低下										

No	522	事務事業評価票				所管部長等名	商工観光部長 宮村 博幸				
						所管課・係名	観光振興課 交流係				
						課長名	水本 和博				
評価対象年度	平成 24 年度		(Plan) 事務事業の計画								
事務事業名	五家荘観光振興事業					会計区分	一般会計				
						款項目コード(款・項・目)	06	—	01	—	03
						事業コード(大—中—小)	04	—	31	—	10
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	第4章 豊かさにとぎわいのあるまち									
	施策の大綱(節)【政策】	にぎわいのある観光のまちづくり									
	施策の展開(項)【施策】	観光の振興									
	具体的な施策と内容	体験型・交流型観光の推進									
事務事業の目的	泉地域への観光客の増加による、地域の活性化を図る。										
事務事業の概要 (全体事業の内容)	泉地域の多彩な観光資源(秘境・平家伝説・菅原伝説・日本山岳遺産認定等)を活かし、魅力ある観光地づくりに取り組むとともに、旬やト レンドを意識し効果的な観光プロモーションを積極的に展開することで、観光客誘客を図る。 1 平家キャンペーン事業 2 日本山岳遺産認定に伴う受入体制整備事業 3 観光パンフレットの作成事業 4 複合型輸送システム										
根拠法令、要綱等											
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	● 一部委託			全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	義務である ● 義務ではない				
事業期間	開始年度	平成17年度(合併後)				終了年度	未定				

(Do) 事務事業の実施									
評価対象年度の事業の内容									
対象（誰・何を）				内容（手段、方法等）					
登山客を含む一般観光客				1 平家キャンペーン事業 平家キャンペーン実行委員会に委託し、下記事業を実施。 ○ NHK大河ドラマ「平清盛」に合わせた観光PRと受入体制づくり ○ 平家伝説の里まつりの開催 ○新聞雑誌等への広告等					
成果目標（どのような効果をもたらしたいのか）				2 日本山岳遺産認定に伴う受入体制整備事業 泉町観光ガイドインストラクター協会に委託し、下記事業を実施。 ○登山道整備資材、登山口標識プレートの調達 ○登山地図の改訂等					
泉地域への観光客誘客を推進し、観光・物産の振興による、地域経済の活性化を図る。				3 観光パンフレットの作成事業 五家荘地域の魅力を掲載したパンフレットの作成配布 4 複合型輸送システム構築事業 観光バスと地元住民の交通手段の確保に係る社会実験 5 ロードマップ作成事業 五家荘観光道路情報地図作成					
事業開始時点からこれまでの状況変化等									
泉地域への観光客数は、秋の紅葉祭時期の天候、道路事情に大きく左右されるが、「日本山岳遺産」の認定、「平家キャンペーン」などにより、平成24年度観光客は、宿泊・日帰りともに前年度より増加している。									
コスト推移				24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
総事業費（単位：円）				20,549,200	7,915,000	8,950,000	8,950,000	8,950,000	
事業費(直接経費)（単位：円）				14,599,200	1,965,000	3,000,000	3,000,000	3,000,000	
財源内訳	国県支出金			8,826,000	0	0	0	0	
	地方債			0	0	0	0	0	
	その他特定財源			0	1,465,000	2,500,000	2,500,000	2,500,000	
	一般財源			5,773,200	500,000	500,000	500,000	500,000	
人件費				24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
概算人件費(正規職員)（単位：円）				5,950,000	5,950,000	5,950,000	5,950,000	5,950,000	
正規職員従事者数（単位：人）				0.85	0.85	0.85	0.85	0.85	
臨時職員等従事者数（単位：人）				0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の活動量・実績の数値化	指標名			単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	イベント等実施回数(物産展含む。)		回	5	8	8	8	8
	②	登山道整備箇所数		箇所	3	5	5	5	5
	③								
	〈記述欄〉※数値化できない場合								

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	観光客入込数 (日帰り客)	観光振興を計る指標として設定	千人	2260	2283	2306	2329	2352
	②	観光客入込数 (宿泊客)	観光振興を計る指標として設定	千人	198	198	198	200	205
	③	観光消費額	地域経済への波及効果を表す数字として設定	千円	169,540	175,000	195,000	215,000	235,000
	〈記述欄〉※数値化できない場合								

(Check) 事務事業の自己評価					
事業実施の 妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結び つきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A	(現状分析等) 八代市で数少ない観光地「五家荘」の地域振興と八代市のイメージ アップのために、必要な事業である。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化によ り、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当で すか(国・県・民間と競合していません か)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の 有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移し ていますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	B	(現状分析等) 平成24年の観光客入込数は平成23年に比べ、宿泊・日帰り客とも増 加したが、まだ微増である。そこで、さらなる五家荘観光振興策を講 じて入込数を増加させ地域経済の活性化につなげる必要がある。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見 直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	
実施方法の 効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入な どにより、成果を下げずにコストを削 減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	B	(現状分析等) 事業の大半が実行委員会等を組織し民間と一緒にやっているが、事 業費のほぼ全部が市の予算となっている。そこで、民間の資金を活 用しての事業展開を検討する必要がある。また、他の事業を含め実 行委員会等を観光協会にまとめ組織の機能強化を図る必要がある。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業と の統合・連携によりコストの削減は可 能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	B	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方 法により、人件費の削減は可能です か	A できない B 検討の余地あり C 可能である	B	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありま すか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃 止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善										
今後の方向性 (該当欄を選択)		不要(廃止)			(今後の方向性の理由) 観光協会の体力強化を進めながら、事業の民間委託拡大を図る必要がある。					
		民間実施								
		● 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等)								
		市による実施(要改善)								
		市による実施(現行どおり)								
		市による実施(規模拡充)								
改革改善内容		今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果								
		【改善改革の取り組み】								
		○事業の委託先を観光協会にままとするとともに、組織の機能強化を図る。								
		【もたらそうとする効果】								
		○民間資金の投入による経費削減 ○市の事業であるが、民間に主体的に関わるることによる事業の円滑化								
改革改善による期待成果										
		コスト			外部評価の実施		無		実施年度	
		削減	維持	増加						
成果	向上		●		決算審査特別委員会における意見等		(委員からの意見等) 特になし			
	維持									
	低下									

No	519	事務事業評価票				所管部長等名		商工観光部長 宮村 博幸									
						所管課・係名		観光振興課 交流係									
						課長名		水本 和博									
評価対象年度		平成 24 年度		(Plan) 事務事業の計画													
事務事業名		平家いずみお茶まつり負担金事業				会計区分		一般会計									
						款項目コード(款-項-目)		06		—		01		—		03	
						事業コード(大-中-小)		04		—		31		—		06	
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)		基本目標(章)		第4章 豊かさにとぎわいのあるまち													
		施策の大綱(節)【政策】		にぎわいのある観光のまちづくり													
		施策の展開(項)【施策】		観光の振興													
		具体的な施策と内容		体験型・交流型観光の推進													
事務事業の目的		泉町を代表する特産品であるお茶の他、農林産物の品質向上や、販売促進により、地域活性化を図る。															
事務事業の概要 (全体事業の内容)		《対象団体》平家いずみお茶まつり実行委員会(事務局:泉文所総務振興課)に開催負担金を支出し実施。 《対象活動》(第一部)平家いずみお茶まつり ●品評会:1日目に各々特産品の品評会を実施(H24年度は品評会の一部を2日目に実施)。 ●イベント:2日目にメインイベントとして、ステージイベント及び町内全特産品の展示販売を実施。 (第二部)五家荘の日 ●五家荘におけるバス路線延伸記念式典イベントを、平家いずみお茶まつり実行委員会との共催により実施。ステージイベントと特産品販売が行われた。															
根拠法令、要綱等		6市町村合併時の取り決めによる															
実施手法 (該当欄を選択)		全部直営		一部委託		全部委託		法令による実施義務 (該当欄を選択)		義務である							
		● その他(実行委員会へ負担金を支払実施)								● 義務ではない							
事業期間		開始年度		合併前		終了年度		未定									

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容									
対象（誰・何を）					内容（手段、方法等）				
〈対象団体〉平家いずみお茶まつり実行委員会 〈対象活動〉泉町の地元住民を中心に、市内及び周辺自治体の一般観光客を対象に実施 成果目標（どのような効果をもたらしたいのか） お茶を中心とした泉町特産品の展示販売を行い泉町及び泉町特産品をPRすることで経済効果を図り、また、観光客の誘致及び住民相互の交流を深め、地域の活性化を図る。					【第一部】 ①品評会 たけのこ、しいたけや林産物、お土産品づくり等の品評会 ②ステージイベント及び特産品販売 鎧武者の闊歩等、平家色を醸し出したイベントを実施。郷土芸能「久連子古代踊り」、大正琴、園児遊戯、カラオケ発表、吹奏楽演奏、品評会入賞者の表彰式等が行われた。 【第二部】 10月第二日曜日に、五家荘地域振興会との共催イベントとして、五家荘をPRするイベントを実施。特産品展示販売のほか、四半的大会、うどん早食い競争、ゴカレンジャーの演劇等が行われた。				
事業開始時点からこれまでの状況変化等									
●合併以前より、茶業祭→農林業祭→特産品まつりと、時代ともに名称を変更しながら実施。24年度で平家いずみお茶まつりと名称を代え、通算49回目の開催を数えた。 ●以前は大物有名人を招いたりしていたが、予算額の減少等の要因もあり、近年は大物有名人に頼らないイベント作りを目指した。 ●平成24年度から二部構成とした。（一部：6月開催、二部：10月共催開催）									
コスト推移					24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込
総事業費（単位：円）					4,070,000	4,070,000	4,070,000	4,070,000	4,070,000
事業費（直接経費）（単位：円）					4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000
財源内訳	国県支出金				0	0	0	0	0
	地方債				0	0	0	0	0
	その他特定財源				0	0	0	0	0
	一般財源				4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000
人件費					24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込
概算人件費（正規職員）（単位：円）					70,000	70,000	70,000	70,000	70,000
正規職員従事者数（単位：人）					0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
臨時職員等従事者数（単位：人）					0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
事業の活動量・実績の数値化	指標名				単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画
	①	平家いずみお茶まつり実行委員会開催回数			回	2	2	2	2
	②	ポスター作成枚数			枚	100	100	100	100
	③	チラシ作成枚数			枚	55000	55000	55000	55000
	〈記述欄〉※数値化できない場合								

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	品評会出品数	生産者の生産意欲の向上の度合いが推測できる	品	118	98	120	130	150
	②	来場者数	泉町PR効果が推測できる	人	5000	2000	5000	6000	7000
	③	出店者の販売額	泉町の特産品への認知度が推測できる	円	2751148	2273543	3000000	3500000	4000000
	〈記述欄〉※数値化できない場合								

(Check) 事務事業の自己評価					
事業実施の 妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結び つきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A	(現状分析等) 本事業は、地元住民の交流につながる仕組みとして、実施する妥当性が高い。また地域振興の面からも、市が事務局の構成員として取り組むことが妥当な事業。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、 事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当です か(国・県・民間と競合していません か)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の 有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移し ていますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	B	(現状分析等) 成果目標の来場者数に関しては、天候に大きく左右されるため、雨天時でも晴天時と劣らぬ、イベントとする必要がある。イベント内容も更に「お茶」と「平家」にこだわったものにする必要がある。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見 直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	
実施方法の 効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入など により、成果を下げずにコストを削減 することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	B	(現状分析等) 実施時期に近い他地域のイベントとの連携を図り、コストダウン及び広報の効率化を図る余地がある。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との 統合・連携によりコストの削減は可能 ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	B	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法 により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	B	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありま すか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃 止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善											
今後の方向性 (該当欄を選択)			不要(廃止) 民間実施 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等)				(今後の方向性の理由) ● 泉地域の振興を図る目的で「平家いずみのお茶まつり」開催経費として、現在同様の市の支援(負担金)は今後も必要である。 ● 運営方法については、行政と地域が一体となり、地域活性化に向けて取り組む必要がある。なお、平成26年度に住民自治組織が設立予定であることから、当面は市が主体的に実施しながら徐々にその組織と協働で進めていく。				
			● 市による実施(要改善)								
			市による実施(現行どおり)								
			市による実施(規模拡充)								
改革改善内容			今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果								
			今後の取り組みとしては、3年に1度を目安にイベント内容の見直しを行うとともに、広報の強化、市民協働の視点に立脚した推進体制のを図る。このことにより都市住民と地域住民、地域住民間の交流促進と泉町とその特産品等のPRがなされ地域振興への一助となる。								
改革改善による期待成果											
		コスト			外部評価の実施			無		実施年度	
		削減	維持	増加							
成果	向上		●		決算審査特別委員会における意見等		(委員からの意見等) 特になし				
	維持										
	低下										

No	525	事務事業評価票				所管部長等名	商工観光部長 宮村 博幸					
						所管課・係名	観光振興課 交流係					
						課長名	水本 和博					
評価対象年度	平成 24 年度					(Plan) 事務事業の計画						
事務事業名	妙見祭事業					会計区分	一般会計					
						款項目コード(款-項-目)	06	—	01	—	03	
						事業コード(大-中-小)	04	—	31	—	14	
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	第4章 豊かさにとぎわいのあるまち										
	施策の大綱(節)【政策】	にぎわいのある観光のまちづくり										
	施策の展開(項)【施策】	観光の振興										
	具体的な施策と内容	体験型・交流型観光の推進										
事務事業の目的	九州三大祭りである「八代妙見祭」について、衛生環境を整備し利便性を向上させるとともに、各種メディア広告やポスター作製等により広域にわたる広告・宣伝等を行い、もって、誘客数増加を図る。											
事務事業の概要 (全体事業の内容)	<事業委託> 委 託 先:八代妙見祭保存振興会 委託内容:各種メディア広告やポスター、パンフレット作成による広報活動及び簡易トイレ設置事業 <負担金> 負 担 先:八代妙見祭活性化協議会 事業内容:情報発信大型看板設置											
根拠法令、要綱等												
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	● 一部委託			全部委託		法令による実施義務 (該当欄を選択)	義務である ● 義務ではない				
事業期間	開始年度	合併前			終了年度		未定					

(Do) 事務事業の実施										
評価対象年度の事業の内容										
対象（誰・何を）				内容（手段、方法等）						
①県民、JR利用者等 ②来場者				○広報宣伝事業 コンベ形式で業者を選定し、県内テレビCM、新聞広告及び印刷物、その他メディアを利用した広域的かつ効果的な宣伝を行う。 ○ポスター作成業務 B2サイズ900枚、B1サイズ500枚 ○プログラム作成業務他PR業務 プログラム作成部数1,000部、各種PR業務 ○仮設トイレ設置・撤去業務 観光客用臨時トイレの設置・撤去等 ○大型看板設置事業（※H24年度のみ） 八代駅前に大型看板を設置する。						
成果目標（どのような効果をもたらしたいのか）										
①各種広報活動を通じて誘客を促進する。 ②臨時衛生施設を設置し、快適な環境を整備することでリピーターの増加を図る。										
事業開始時点からこれまでの状況変化等										
国指定重要無形文化財の指定を始め、大型看板の設置や流鏑馬の復活などますます活動は活発化しており、祭り前日の御夜イベントも含め、集客力は年々向上している。										
コスト推移					24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
総事業費（単位：円）					5,770,000	3,770,000	3,770,000	3,770,000	3,770,000	
事業費（直接経費）（単位：円）					5,000,000	3,000,000	3,000,000	3,000,000	3,000,000	
財 源 内 訳	国県支出金				0	0	0	0	0	
	地方債				0	0	0	0	0	
	その他特定財源				0	0	0	0	0	
	一般財源				5,000,000	3,000,000	3,000,000	3,000,000	3,000,000	
人件費					24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
概算人件費（正規職員）（単位：円）					770,000	770,000	770,000	770,000	770,000	
正規職員従事者数（単位：人）					0.11	0.11	0.11	0.11	0.11	
臨時職員等従事者数（単位：人）					0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の活動量・実績の数値化	指標名				単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	テレビCM放送回数			回	126	130	130	130	130
	②	ポスター作製部数			部	1400	1400	1400	1400	1400
	③									
	〈記述欄〉※数値化できない場合									

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	妙見祭観客数	事業の最終的な結果である観客数を指標として設定した。 ※御夜来客者含む	人	140000	150000	150000	150000	150000
	②	シャトルバス利用者数	外部からの来客者の指標として設定した。	人	2926	3000	3000	3000	3000
	③								
〈記述欄〉※数値化できない場合									

(Check) 事務事業の自己評価					
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A	(現状分析等) 八代妙見祭は、国指定重要無形文化財であると同時に、10万人規模の誘客数を持つ観光イベントでもあり、市外県外からの来客も多く、広く広告宣伝を行うことで誘客を促進させる。 また、衛生環境を整え利便性を図ることで、リピーターの増加を図る。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	(現状分析等) 年々事業内容が拡充しており、今後も継続したPR事業が必要。 事業のうち、ポスター作成、メディア展開等についてはコンペ方式とし、事業年のテーマに沿った内容について毎年検討を重ねながら実施しており、更なるPR効果の向上を図っている。 今後、前日の御夜から本祭まで宿泊イベントとしてのPR活動も行い、宿泊客増に繋げる。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	(現状分析等) 妙見祭事業については、祭りの本来の事業実施主体である八代妙見祭保存振興会に委託し、効果的な実施を行っているところであり、今後も、振興会との協働事業として事業を実施していく。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善										
今後の方向性 (該当欄を選択)		不要(廃止)			(今後の方向性の理由) 妙見祭事業については、毎年安定した来客者数があり、今後の更なる来客者増に向け、効果的なPR活動や利便性の向上などについて、行政と振興会とで検討しながら実施していく。					
		民間実施								
		市による(民間委託の拡大・市民等との協働等)								
		市による実施(要改善)								
改革改善内容		● 市による実施(現行どおり)			今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 コンペ形式などにより外部の意見・方法も採り入れながら、効率的かつ効果的な事業実施を行い、来客者増を図っていく。また、今後は御夜事業も含めて宿泊型イベントとしての事業展開も行い、本市観光産業全体の振興を図る。					
		市による実施(規模拡充)								
改革改善による期待成果										
		コスト			外部評価の実施		有：外部評価(市民事業仕分け)		実施年度	平成22年度
		削減	維持	増加						
成果	向上				決算審査特別委員会における意見等	(委員からの意見等) 特になし				
	維持		●							
	低下									

No	521	事務事業評価票				所管部長等名	商工観光部長 宮村 博幸				
						所管課・係名	観光振興課 交流係				
評価対象年度		平成 24 年度				課長名	水本 和博				
(Plan) 事務事業の計画											
事務事業名	八代よかとこ宣伝隊補助金事業					会計区分	一般会計				
						款項目コード(款-項-目)	06	—	01	—	03
						事業コード(大-中-小)	04	—	31	—	08
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)		第4章 豊かさにとぎわいのあるまち								
	施策の大綱(節)【政策】		にぎわいのある観光のまちづくり								
	施策の展開(項)【施策】		観光の振興								
	具体的な施策と内容		体験型・交流型観光の推進								
事務事業の目的	八代市の観光・物産振興を図る。										
事務事業の概要 (全体事業の内容)	八代の観光魅力の発信及び観光・物産資源の開発とともに、関連事業の戦略的な展開を図ることによって、八代市の産業経済の活性化及び観光振興に寄与することを目的に設立された「八代よかとこ宣伝隊」が実施する観光・物産振興事業について支援(補助)を行う。										
根拠法令、要綱等	八代市商工観光振興事業補助金交付要綱										
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営		一部委託		全部委託		法令による実施義務 (該当欄を選択)		義務である		
	● その他(補助金								● 義務ではない		
事業期間	開始年度	平成17年度(合併後)			終了年度		未定				

(D○) 事務事業の実施										
評価対象年度の事業の内容										
対象（誰・何を）					内容（手段、方法等）					
対象団体：八代よかとこ宣伝隊 対象活動：観光物産振興					八代の観光魅力の発信及び観光・物産資源の開発とともに、関連事業の戦略的な展開を図ることによって、八代市の産業経済の活性化及び観光振興に寄与することを目的に設立された「八代よかとこ宣伝隊」が実施する、以下の事業への活動を支援するため補助金を拠出している。 ◆事業内容 ・日奈久観光振興のため、イベント支援等 ・グリーンツーリズム活動支援及び研修会等インストラクター育成 ・ラジオ、新聞、雑誌等を活用した広報PR活動 ・イベント等への支援により観光物産PR活動 ・物産展等の開催による物産振興					
成果目標（どのような効果をもたらしたいのか）										
観光・物産の振興を図るため、各種広告宣伝及び物産展等の取り組みを行い、観光客の誘致に繋げ、地域経済の活性化を図る。										
事業開始時点からこれまでの状況変化等										
「八代よかとこ宣伝隊」が実施する、観光・物産振興のための事業に対し、支援（補助）を行っており、H21年度は10,439千円であった補助金を事業内容等の精査見直しを行い、現在では7,960千円（H24年度）の支援（補助）により、観光・物産の振興を図っている。										
コスト推移					24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
総事業費（単位：円）					8,240,000	8,520,000	8,520,000	8,520,000	8,520,000	
事業費（直接経費）（単位：円）					7,960,000	7,960,000	7,960,000	7,960,000	7,960,000	
財源内訳	国県支出金				0	0	0	0	0	
	地方債				0	0	0	0	0	
	その他特定財源				0	0	0	0	0	
	一般財源				7,960,000	7,960,000	7,960,000	7,960,000	7,960,000	
人件費					24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
概算人件費（正規職員）（単位：円）					280,000	560,000	560,000	560,000	560,000	
正規職員従事者数（単位：人）					0.04	0.08	0.08	0.08	0.08	
臨時職員等従事者数（単位：人）					0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の活動量・実績の数値化	指標名				単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	物産展等開催数			回	20	25	30	30	30
	②	PR広告等契約数（ラジオ・新聞・雑誌等）			件	17	20	20	20	20
	③									
	〈記述欄〉※数値化できない場合									

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	観光入込客数 (日帰り客)	観光振興を計る指標として設定	千人	2260	2283	2306	2329	2352
	②	観光入込客数 (宿泊客)	観光振興を計る指標として設定	千人	198	198	198	200	205
	③	物産展売上	物産振興を計る指標として設定	千円	19500	20470	21440	21440	21440
	〈記述欄〉※数値化できない場合								

(Check) 事務事業の自己評価					
事業実施の 妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結び つきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A	(現状分析等) 観光・物産振興の推進によって観光客の誘致に繋げ、市の経済・産業を活性化するという「公益増進」を図る事業へ支援(補助)を行うものであって、市が関与する必要性は高い。また、目的達成のためには官民一体となつての取り組みが必要不可欠である。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の 有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	(現状分析等) 対前年度比で観光入込客数は約30万人増加しており、順調に推移している。事業内容については、精査を行い、必要性・効果の高い事業を行っていく必要があり、特に広告宣伝活動についてはターゲットを絞るなどの対応が必要である。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	
実施方法の 効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	B	(現状分析等) 現在、市と八代よかとこ宣伝隊(民間)が行う取組については類似している事業が多い。今後は、類似事業に関してより一層連携を図り事業内容を精査することで、効果的かつ効率的な事業展開を図ることが出来る。 民間委託等については各地域への委託検討、また、受益者負担については物産展の売上手数料の見直しなど、今後、効率的な実施のため検討していく必要がある。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	B	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善											
今後の方向性 (該当欄を選択)		不要(廃止)			(今後の方向性の理由) 本市の観光物産振興のため、官民一体となった事業展開を行っていくためには「八代よかとこ宣伝隊」と連携し事業推進を行う必要があり、入込客数の面からも順調に推移している。今後も引き続き当該団体への支援(補助)を行っていく。						
		民間実施									
		市による(民間委託の拡大・市民等との協働等)									
		市による実施(要改善)									
改革改善内容		● 市による実施(現行どおり)			今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 今後も、八代よかとこ宣伝隊と連携を密にとりながら、類似事業の精査等、事業内容の見直しを行いながら、観光・物産の振興を図っていく。						
		市による実施(規模拡充)									
改革改善による期待成果											
		コスト			外部評価の実施		有：外部評価(市民事業仕分け)		実施年度	平成22年度	
		削減	維持	増加							
成果	向上		●		決算審査特別委員会における意見等	(委員からの意見等) 八代よかとこ宣伝隊の独立に向けた取り組みをお願いしたい。					
	維持										
	低下										